

平成30年度

佐渡市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

佐渡市監査委員

佐 監 第 3 3 号
令和元年 8 月 3 0 日

佐 渡 市 長 三 浦 基 裕 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 岩 崎 隆 寿

平成 3 0 年度佐渡市各会計決算及び各基金の
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 3 0 年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	2
1	総 括	2
(1)	決 算 収 支 の 状 況	2
(2)	予 算 執 行 の 状 況	3
(3)	財 政 分 析	4
2	一 般 会 計	5
(1)	決 算 収 支 の 状 況	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特 別 会 計	27
(1)	国 民 健 康 保 険	27
(2)	後 期 高 齢 者 医 療	29
(3)	介 護 保 険	31
(4)	下 水 道	34
(5)	小 水 力 発 電	37
(6)	歌 代 の 里	38
(7)	す こ や か 両 津	40
(8)	五 十 里 財 産 区	42
(9)	二 宮 財 産 区	43
(10)	新 畑 野 財 産 区	44
(11)	真 野 財 産 区	45

4	財 産	・ ・ ・ ・ ・	46
(1)	公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・	46
(2)	物 品	・ ・ ・ ・ ・	48
(3)	債 権	・ ・ ・ ・ ・	49
(4)	基 金	・ ・ ・ ・ ・	50
5	基金の運用状況	・ ・ ・ ・ ・	51
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	52

決算審査資料

第1表	(1) 一般会計財源別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	54
	(2) 一般会計経費性質別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	56
第2表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	58
第3表	会計別自主財源収入未済額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	60
第4表	一般会計歳出目的別節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	62
第5表	特別会計歳出節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	64
第6表	一般会計歳入款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	66
第7表	特別会計歳入款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	68
第8表	一般会計歳出款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	70
第9表	特別会計歳出款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	72

注 記

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

平成30年度佐渡市各会計決算及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市下水道特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度	佐渡市各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月9日から8月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類について、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行はおおむね適正に処理されていると認められた。

ただし、財産に関する調書の計数において、一部に誤りが認められた。

第5 審査の意見

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	48,005,616,704	21,043,247,250	69,048,863,954
歳 出	総 額 ②	45,961,079,673	20,320,853,956	66,281,933,629
形 式	収 支 ①-②=③	2,044,537,031	722,393,294	2,766,930,325
す 翌 へ 年 度 き へ 財 源 越	継 続 費 通 次 繰 越 額 A	0	0	0
	繰 越 明 許 費 B	874,886,000	13,120,000	888,006,000
	事 故 繰 越 し C	6,193,626	0	6,193,626
	計 A+B+C=④	881,079,626	13,120,000	894,199,626
実 質	収 支 ③-④=⑤	1,163,457,405	709,273,294	1,872,730,699
前 年 度	実 質 収 支 ⑥	1,398,408,771	892,589,659	2,290,998,430
単 年 度	収 支 ⑤-⑥=⑦	△ 234,951,366	△ 183,316,365	△ 418,267,731
財 政 調 整 基 金 積 立 金	⑧	710,122,954	65,138,292	775,261,246
地 方 債 繰 上 償 還 金	⑨	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	⑩	147,897,000	0	147,897,000
実 質 単 年 度	収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩	327,274,588	△ 118,178,073	209,096,515

- ・ 30年度の決算収支は、単年度収支を除き形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び実質単年度収支は黒字となっている。

(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (B)-(C)	
		収入済額 (B)	(B) (A)	支出済額 (C)	(C) (A)		
一般会計	50,142,254,611	48,005,616,704	95.7	45,961,079,673	91.7	2,044,537,031	
特別会計	国民健康 保 険	6,352,750,000	6,403,711,009	100.8	6,230,936,588	98.1	172,774,421
	後期高齢者 医 療	744,294,000	754,032,990	101.3	741,744,161	99.7	12,288,829
	介護保険	9,132,109,000	9,273,448,405	101.5	8,837,155,283	96.8	436,293,122
	下水道	4,016,587,000	3,527,986,643	87.8	3,466,230,501	86.3	61,756,142
	小水力 発 電	35,300,000	19,386,236	54.9	19,386,236	54.9	0
	歌代の里	461,682,000	465,289,827	100.8	450,122,909	97.5	15,166,918
	すこやか 両 津	586,951,000	591,575,111	100.8	569,531,925	97.0	22,043,186
	五十里 財 産 区	192,000	506,189	263.6	124,775	65.0	381,414
	二 宮 財 産 区	1,730,000	2,622,657	151.6	1,656,297	95.7	966,360
	新畑野 財 産 区	1,593,000	1,916,472	120.3	1,545,223	97.0	371,249
	真 野 財 産 区	2,777,000	2,771,711	99.8	2,420,058	87.1	351,653
計	21,335,965,000	21,043,247,250	98.6	20,320,853,956	95.2	722,393,294	
合 計	71,478,219,611	69,048,863,954	96.6	66,281,933,629	92.7	2,766,930,325	

(3) 財 政 分 析

(単位:千円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度比較	
			増 減	増減率
基準財政収入額	5,405,832	5,369,336	36,496	0.7
基準財政需要額	23,794,518	23,615,884	178,634	0.8
財政力指数(3か年平均)	0.229	0.234	△ 0.005	△ 2.1
経常経費充当一般財源 ①	24,705,027	25,281,439	△ 576,412	△ 2.3
経常一般財源 ②	25,831,533	26,351,960	△ 520,427	△ 2.0
臨時財政対策債 ③	1,036,536	1,101,020	△ 64,484	△ 5.9
経常収支比率 ①/(②+③) [①/②]	91.9 [95.6]	92.1 [95.9]	△ 0.2 [△0.3]	△ 0.2 [△0.3]
標準財政規模 ④	26,668,527	27,159,078	△ 490,551	△ 1.8
実質収支比率	4.4	5.1	△ 0.7	△ 13.7
公債費比率	6.8	7.6	△ 0.8	△ 10.5
公債費負担比率	20.1	19.6	0.5	2.6
実質公債費比率(3か年平均)	13.6	13.6	0.0	0.0
経常一般財源比率 ②/④	96.9	97.0	△ 0.1	△ 0.1

- ・ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ・ 経常収支比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。
- ・ 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。過去3か年の平均で18%以上になると、起債許可団体とされ、25%以上になると起債の発行が一部制限されることになる。

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
30年度	48,005,616,704	45,961,079,673	2,044,537,031	881,079,626	1,163,457,405	
29年度	50,034,709,697	47,565,917,315	2,468,792,382	1,070,383,611	1,398,408,771	
前年度	増減	△ 2,029,092,993	△ 1,604,837,642	△ 424,255,351	△ 189,303,985	△ 234,951,366
比較	増減率	△ 4.1	△ 3.4	△ 17.2	△ 17.7	△ 16.8

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
30年度	△ 234,951,366	710,122,954	0	147,897,000	327,274,588	
29年度	383,067,737	518,649,130	0	2,888,325,000	△ 1,986,608,133	
前年度	増減	△ 618,019,103	191,473,824	0	△ 2,740,428,000	2,313,882,721
比較	増減率	△ 161.3	36.9	-	△ 94.9	116.5

- ・ 30年度の決算収支は、単年度収支を除き歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び実質単年度収支は黒字となっている。

(2) 歳 入

① 概 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
30年度	50,142,254,611	49,403,662,358	48,005,616,704	95.7	97.2	28,631,139	1,369,414,515	
29年度	52,632,695,918	51,606,900,356	50,034,709,697	95.1	97.0	28,906,715	1,543,283,944	
前年度	増減	△ 2,490,441,307	△ 2,203,237,998	△ 2,029,092,993	0.6	0.2	△ 275,576	△ 173,869,429
比較	増減率	△ 4.7	△ 4.3	△ 4.1	0.6	0.2	△ 1.0	△ 11.3

- ・ 収入済額が減少した主なものは、財政調整基金繰入金 27 億 4,042 万 8 千円及び地方交付税 6 億 5,123 万 2 千円である。
- ・ 収入未済額が減少した主なものは、県支出金 3 億 7,354 万 7 千円である。

② 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	4,929,060,000	5,720,989,994	5,120,230,492	103.9	89.5	27,581,927	573,177,575
2 地 方 譲 与 税	471,001,000	495,230,000	495,230,000	105.1	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	6,000,000	7,855,000	7,855,000	130.9	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	15,618,000	15,618,000	156.2	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000,000	12,008,000	12,008,000	200.1	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,059,487,000	1,059,487,000	1,059,487,000	100.0	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	2,000,000	1,910,912	1,910,912	95.5	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,000,000	130,174,000	130,174,000	114.2	100.0	0	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	22,250,000	22,250,000	22,250,000	100.0	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	12,782,000	12,782,000	12,782,000	100.0	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	20,676,394,000	20,903,523,000	20,903,523,000	101.1	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	5,214,000	5,214,000	130.4	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	222,099,000	226,946,703	214,845,492	96.7	94.7	0	12,101,211
14 使 用 料 及 び 手 数 料	647,127,000	656,355,794	618,441,536	95.6	94.2	1,049,212	36,865,046
15 国 庫 支 出 金	3,847,216,000	3,830,180,585	3,327,243,785	86.5	86.9	0	502,936,800
16 県 支 出 金	4,613,865,000	4,543,649,750	4,312,036,736	93.5	94.9	0	231,613,014
17 財 産 収 入	127,785,000	138,333,586	138,333,586	108.3	100.0	0	0
18 寄 附 金	201,678,000	204,263,683	204,263,683	101.3	100.0	0	0
19 繰 入 金	2,345,098,000	1,970,849,262	1,970,849,262	84.0	100.0	0	0
20 繰 越 金	2,468,791,611	2,468,792,382	2,468,792,382	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	948,385,000	961,812,707	949,091,838	100.1	98.7	0	12,720,869
22 市 債	7,407,236,000	6,015,436,000	6,015,436,000	81.2	100.0	0	0
歳 入 合 計	50,142,254,611	49,403,662,358	48,005,616,704	95.7	97.2	28,631,139	1,369,414,515

【第1款】 市 税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度		4,929,060,000	5,720,989,994	5,120,230,492	103.9	89.5	27,581,927	573,177,575
29年度		5,093,381,000	5,820,550,172	5,213,226,916	102.4	89.6	28,666,779	578,656,477
前年度 比較	増 減	△ 164,321,000	△ 99,560,178	△ 92,996,424	1.5	△ 0.1	△ 1,084,852	△ 5,478,902
	増減率	△ 3.2	△ 1.7	△ 1.8	1.5	△ 0.1	△ 3.8	△ 0.9

- ・ 不納欠損額が減少した主なものは、固定資産税の滞納繰越分 102万8千円である。
- ・ 収入未済額が減少した主なものは、市民税で個人の現年課税分 421万1千円である。

◎ 税目別決算状況

(単位:円・%)

税 目	区 分		収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
	30年度	29年度	増 減	増減率	30年度	29年度	30年度	29年度		
1 市 民 税	2,085,930,617	2,057,032,039	28,898,578	1.4	96.9	96.4	40.7	39.5		
1 個人	1,788,187,273	1,773,704,239	14,483,034	0.8	96.7	96.2	34.9	34.0		
2 法人	297,743,344	283,327,800	14,415,544	5.1	97.9	97.7	5.8	5.5		
2 固 定 資 産 税	2,403,712,471	2,525,620,056	△ 121,907,585	△ 4.8	82.4	83.2	47.0	48.4		
1 固定資産税	2,391,000,771	2,512,986,956	△ 121,986,185	△ 4.9	82.3	83.1	46.7	48.2		
2 国有資産等所在市 町村交付金	12,711,700	12,633,100	78,600	0.6	100.0	100.0	0.3	0.2		
3 軽自動車税	261,061,378	253,961,401	7,099,977	2.8	93.4	93.3	5.1	4.9		
4 市たばこ税	343,905,426	350,411,820	△ 6,506,394	△ 1.9	100.0	100.0	6.7	6.7		
5 入 湯 税	25,620,600	26,201,600	△ 581,000	△ 2.2	96.6	95.4	0.5	0.5		
計	5,120,230,492	5,213,226,916	△ 92,996,424	△ 1.8	89.5	89.6	100.0	100.0		

【第2款】 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		471,001,000	495,230,000	495,230,000	105.1	100.0	0
29年度		471,001,000	490,494,000	490,494,000	104.1	100.0	0
前年度 比較	増減	0	4,736,000	4,736,000	1.0	0.0	0
	増減率	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	-

- ・ 収入済額が増加した主なものは、自動車重量譲与税 387万3千円である。

【第3款】 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		6,000,000	7,855,000	7,855,000	130.9	100.0	0
29年度		3,000,000	8,555,000	8,555,000	285.2	100.0	0
前年度 比較	増減	3,000,000	△ 700,000	△ 700,000	△ 154.3	0.0	0
	増減率	100.0	△ 8.2	△ 8.2	△ 54.1	0.0	-

【第4款】 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		10,000,000	15,618,000	15,618,000	156.2	100.0	0
29年度		9,000,000	20,460,000	20,460,000	227.3	100.0	0
前年度 比較	増減	1,000,000	△ 4,842,000	△ 4,842,000	△ 71.1	0.0	0
	増減率	11.1	△ 23.7	△ 23.7	△ 31.3	0.0	-

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		6,000,000	12,008,000	12,008,000	200.1	100.0	0
29年度		4,000,000	19,652,000	19,652,000	491.3	100.0	0
前年度 比較	増減	2,000,000	△ 7,644,000	△ 7,644,000	△ 291.2	0.0	0
	増減率	50.0	△ 38.9	△ 38.9	△ 59.3	0.0	-

【第6款】 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		1,059,487,000	1,059,487,000	1,059,487,000	100.0	100.0	0
29年度		997,527,000	997,527,000	997,527,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	61,960,000	61,960,000	61,960,000	0.0	0.0	0
	増減率	6.2	6.2	6.2	0.0	0.0	-

【第7款】 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		2,000,000	1,910,912	1,910,912	95.5	100.0	0
29年度		2,000,000	1,996,676	1,996,676	99.8	100.0	0
前年度 比較	増減	0	△ 85,764	△ 85,764	△ 4.3	0.0	0
	増減率	0.0	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	0.0	-

【第8款】 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		114,000,000	130,174,000	130,174,000	114.2	100.0	0
29年度		85,000,000	134,978,000	134,978,000	158.8	100.0	0
前年度 比較	増減	29,000,000	△ 4,804,000	△ 4,804,000	△ 44.6	0.0	0
	増減率	34.1	△ 3.6	△ 3.6	△ 28.1	0.0	-

【第9款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		22,250,000	22,250,000	22,250,000	100.0	100.0	0
29年度		23,502,000	23,502,000	23,502,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,252,000	△ 1,252,000	△ 1,252,000	0.0	0.0	0
	増減率	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	0.0	0.0	-

【第10款】 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		12,782,000	12,782,000	12,782,000	100.0	100.0	0
29年度		11,221,000	11,221,000	11,221,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	1,561,000	1,561,000	1,561,000	0.0	0.0	0
	増減率	13.9	13.9	13.9	0.0	0.0	-

【第11款】 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		20,676,394,000	20,903,523,000	20,903,523,000	101.1	100.0	0
29年度		21,150,154,000	21,554,755,000	21,554,755,000	101.9	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 473,760,000	△ 651,232,000	△ 651,232,000	△ 0.8	0.0	0
	増減率	△ 2.2	△ 3.0	△ 3.0	△ 0.8	0.0	-

- ・ 収入済額が減少した要因は、普通交付税 4 億 7,376 万円及び特別交付税 1 億 7,747 万 2 千円である。

【第12款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		4,000,000	5,214,000	5,214,000	130.4	100.0	0
29年度		4,000,000	5,754,000	5,754,000	143.9	100.0	0
前年度 比較	増減	0	△ 540,000	△ 540,000	△ 13.5	0.0	0
	増減率	0.0	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.4	0.0	-

【第13款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納 欠損額	収入未済額
30年度		222,099,000	226,946,703	214,845,492	96.7	94.7	0	12,101,211
29年度		265,049,000	225,528,750	211,381,539	79.8	93.7	0	14,147,211
前年度 比較	増減	△ 42,950,000	1,417,953	3,463,953	16.9	1.0	0	△ 2,046,000
	増減率	△ 16.2	0.6	1.6	21.2	1.1	-	△ 14.5

- ・ 収入済額が増加した主なものは、土木費分担金の河川費分担金 1,088 万 7 千円及び災害復旧費分担金の農林水産施設災害復旧費分担金 265 万 7 千円である。
- ・ 収入未済額が減少したものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 204 万 6 千円である。

【第14款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入未済額
30年度		647,127,000	656,355,794	618,441,536	95.6	94.2	1,049,212	36,865,046
29年度		691,494,000	694,827,723	655,261,399	94.8	94.3	239,936	39,326,388
前年度 比較	増減	△ 44,367,000	△ 38,471,929	△ 36,819,863	0.8	△ 0.1	809,276	△ 2,461,342
	増減率	△ 6.4	△ 5.5	△ 5.6	0.8	△ 0.1	337.3	△ 6.3

- ・ 収入済額が減少した主なものは、土木使用料の住宅使用料 871 万円、教育使用料の保健体育使用料 478 万 6 千円及び民生手数料の老人福祉手数料 1,916 万 1 千円である。
- ・ 不納欠損額が増加した主なものは、住宅使用料 24 万 1 千円及び衛生手数料の清掃手数料 56 万 8 千円である。
- ・ 収入未済額が減少した主なものは、住宅使用料 184 万 1 千円及び清掃手数料 57 万円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 使用料	381,267,285	398,425,029	△ 17,157,744	△ 4.3
1 総務使用料	10,677,383	14,546,330	△ 3,868,947	△ 26.6
2 民生使用料	33,113,752	32,451,029	662,723	2.0
3 衛生使用料	40,300,120	45,495,750	△ 5,195,630	△ 11.4
4 農林水産業使用料	7,845,667	8,005,419	△ 159,752	△ 2.0
5 商工使用料	14,777,424	8,308,184	6,469,240	77.9
6 土木使用料	216,323,948	223,882,003	△ 7,558,055	△ 3.4
7 消防使用料	444,588	434,289	10,299	2.4
8 教育使用料	57,784,403	65,302,025	△ 7,517,622	△ 11.5
2 手数料	237,174,251	256,836,370	△ 19,662,119	△ 7.7
1 総務手数料	29,648,970	31,842,810	△ 2,193,840	△ 6.9
2 民生手数料	57,037,127	76,197,748	△ 19,160,621	△ 25.1
3 衛生手数料	148,038,454	146,848,142	1,190,312	0.8
4 農林水産業手数料	432,600	446,000	△ 13,400	△ 3.0
5 土木手数料	1,092,400	576,670	515,730	89.4
6 消防手数料	924,700	925,000	△ 300	0.0
計	618,441,536	655,261,399	△ 36,819,863	△ 5.6

【第15款】 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
30年度		3,847,216,000	3,830,180,585	3,327,243,785	86.5	86.9	502,936,800
29年度		3,467,019,000	3,420,842,592	3,126,710,224	90.2	91.4	294,132,368
前年度 比較	増 減	380,197,000	409,337,993	200,533,561	△ 3.7	△ 4.5	208,804,432
	増減率	11.0	12.0	6.4	△ 4.1	△ 4.9	71.0

- ・ 収入済額が増加した主なものは、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金1億1,767万5千円及び総務費国庫補助金の総務管理費補助金1億3,951万4千円である。
- ・ 収入未済額が増加した主なものは、公共土木施設災害復旧費負担金1億1,454万2千円及び教育費国庫補助金の小学校費補助金7,676万4千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 国庫負担金	2,127,037,897	2,016,459,129	110,578,768	5.5
1 民生費国庫負担金	1,986,041,425	1,993,137,497	△ 7,096,072	△ 0.4
2 災害復旧費国庫負担金	140,996,472	23,321,632	117,674,840	504.6
2 国庫補助金	1,186,511,611	1,096,349,575	90,162,036	8.2
1 総務費国庫補助金	638,407,826	498,893,827	139,513,999	28.0
2 民生費国庫補助金	95,525,000	205,901,000	△ 110,376,000	△ 53.6
3 衛生費国庫補助金	7,310,585	9,115,265	△ 1,804,680	△ 19.8
4 農林水産業費国庫補助金	21,360,000	2,500,000	18,860,000	754.4
5 商工費国庫補助金	0	1,497,083	△ 1,497,083	皆減
6 土木費国庫補助金	385,925,200	313,975,400	71,949,800	22.9
7 消防費国庫補助金	19,653,000	15,951,000	3,702,000	23.2
8 教育費国庫補助金	18,330,000	43,851,000	△ 25,521,000	△ 58.2
9 災害復旧費国庫補助金	0	4,665,000	△ 4,665,000	皆減
3 委託金	13,694,277	13,901,520	△ 207,243	△ 1.5
1 総務費委託金	3,059,100	2,716,662	342,438	12.6
2 民生費委託金	10,635,177	11,184,858	△ 549,681	△ 4.9
計	3,327,243,785	3,126,710,224	200,533,561	6.4

【第16款】 県 支 出 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
30年度	4,613,865,000	4,543,649,750	4,312,036,736	93.5	94.9	231,613,014	
29年度	5,029,357,000	4,955,980,611	4,350,820,663	86.5	87.8	605,159,948	
前年度 比較	増減	△ 415,492,000	△ 412,330,861	△ 38,783,927	7.0	7.1	△ 373,546,934
	増減率	△ 8.3	△ 8.3	△ 0.9	8.1	8.1	△ 61.7

- ・ 収入済額が減少した主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金 9,849万4千円及び農林水産業費県補助金の水産業費補助金 2億2,562万3千円である。
- ・ 収入未済額が減少した主なものは、農林水産業費県補助金の畜産業費補助金 2億1,461万円及び災害復旧費県補助金の農業災害復旧費補助金 1億3,146万9千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 県負担金	901,710,321	944,040,701	△ 42,330,380	△ 4.5
1 民生費県負担金	892,958,095	913,109,992	△ 20,151,897	△ 2.2
2 農林水産業費県負担金	2,805,000	25,162,500	△ 22,357,500	△ 88.9
3 事務移譲交付金	5,947,226	5,768,209	179,017	3.1
2 県補助金	3,058,872,539	3,114,238,206	△ 55,365,667	△ 1.8
1 総務費県補助金	840,287,738	823,716,491	16,571,247	2.0
2 民生費県補助金	148,911,524	267,793,068	△ 118,881,544	△ 44.4
3 衛生費県補助金	64,126,792	45,055,132	19,071,660	42.3
4 農林水産業費県補助金	1,736,892,731	1,960,908,515	△ 224,015,784	△ 11.4
5 商工費県補助金	5,072,000	1,332,000	3,740,000	280.8
6 土木費県補助金	102,000	97,000	5,000	5.2
7 教育費県補助金	2,086,000	1,260,000	826,000	65.6
8 災害復旧費県補助金	261,393,754	14,076,000	247,317,754	1,757.0
3 委託金	201,453,876	142,541,756	58,912,120	41.3
1 総務費委託金	141,077,772	121,508,140	19,569,632	16.1
2 民生費委託金	87,724	478,131	△ 390,407	△ 81.7
3 農林水産業費委託金	7,143,145	1,464,101	5,679,044	387.9
4 土木費委託金	13,514,235	15,189,445	△ 1,675,210	△ 11.0
5 教育費委託金	3,845,000	3,901,939	△ 56,939	△ 1.5
6 災害復旧費委託金	35,786,000	0	35,786,000	皆増
4 県貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
1 地方産業育成資金貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
計	4,312,036,736	4,350,820,663	△ 38,783,927	△ 0.9

【第17款】 財 産 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
30年度	127,785,000	138,333,586	138,333,586	108.3	100.0	0	
29年度	168,442,000	171,558,267	171,558,267	101.9	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 40,657,000	△ 33,224,681	△ 33,224,681	6.4	0.0	0
	増減率	△ 24.1	△ 19.4	△ 19.4	6.3	0.0	-

- ・ 収入済額が減少した主なものは、財産売払収入の土地建物売払収入 3,339万5千円である。

【第18款】 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
30年度	201,678,000	204,263,683	204,263,683	101.3	100.0	0	
29年度	125,761,000	137,991,577	137,991,577	109.7	100.0	0	
前年度 比較	増減	75,917,000	66,272,106	66,272,106	△ 8.4	0.0	0
	増減率	60.4	48.0	48.0	△ 7.7	0.0	-

- ・ 収入済額が増加した主なものは、寄付金のふるさと寄附金 5,685万6千円である。

【第19款】 繰 入 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
30年度	2,345,098,000	1,970,849,262	1,970,849,262	84.0	100.0	0	
29年度	4,259,458,000	4,132,964,250	4,132,964,250	97.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	△ 1,914,360,000	△ 2,162,114,988	△ 2,162,114,988	△ 13.0	0.0	0
	増減率	△ 44.9	△ 52.3	△ 52.3	△ 13.4	0.0	-

- ・ 収入済額が減少した主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 27億4,042万8千円である。

【第20款】 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
30年度	2,468,791,611	2,468,792,382	2,468,792,382	100.0	100.0	0	
29年度	1,504,864,918	1,504,864,952	1,504,864,952	100.0	100.0	0	
前年度 比較	増減	963,926,693	963,927,430	963,927,430	0.0	0.0	0
	増減率	64.1	64.1	64.1	0.0	0.0	-

【第21款】 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
30年度	948,385,000	961,812,707	949,091,838	100.1	98.7	12,720,869	
29年度	1,110,945,000	1,101,276,786	1,089,415,234	98.1	98.9	11,861,552	
前年度 比較	増減	△ 162,560,000	△ 139,464,079	△ 140,323,396	2.0	△ 0.2	859,317
	増減率	△ 14.6	△ 12.7	△ 12.9	2.0	△ 0.2	7.2

- ・ 収入済額が減少した主なものは、商工費貸付金元利収入の緊急住宅建設資金貸付金元金収入1,680万円及び雑入の商工費雑入1億1,347万3千円である。
- ・ 収入未済額が増加した主なものは、雑入の民生費雑入103万1千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 延滞金加算金及び過料	5,354,490	4,790,110	564,380	11.8
2 市預金利子	327,907	237,630	90,277	38.0
3 貸付金元利収入	605,654,400	636,323,333	△ 30,668,933	△ 4.8
1 総務費貸付金元利収入	11,724,000	11,724,000	0	0.0
2 衛生費貸付金元利収入	1,974,000	2,714,000	△ 740,000	△ 27.3
3 商工費貸付金元利収入	582,100,000	616,656,333	△ 34,556,333	△ 5.6
4 教育費貸付金元利収入	9,856,400	5,229,000	4,627,400	88.5
4 受託事業収入	18,921,524	22,834,600	△ 3,913,076	△ 17.1
1 衛生費受託事業収入	13,123,904	12,992,360	131,544	1.0
2 農林水産業費受託事業収入	5,797,620	9,842,240	△ 4,044,620	△ 41.1
5 雑入	318,833,517	425,229,561	△ 106,396,044	△ 25.0
1 滞納処分費	0	0	0	0.0
2 弁償金	1,276,373	866,516	409,857	47.3
3 納付金	2,539,327	2,669,489	△ 130,162	△ 4.9
4 雑入	315,017,817	421,693,556	△ 106,675,739	△ 25.3
1 過年度収入	14,579,108	1,621,889	12,957,219	798.9
2 総務費雑入	58,864,729	54,284,397	4,580,332	8.4
3 民生費雑入	66,824,826	77,044,167	△ 10,219,341	△ 13.3
4 衛生費雑入	97,693,694	104,440,211	△ 6,746,517	△ 6.5
5 農林水産業費雑入	19,547,459	18,479,298	1,068,161	5.8
6 商工費雑入	4,192,676	117,665,901	△ 113,473,225	△ 96.4
7 土木費雑入	1,656,049	637,944	1,018,105	159.6
8 消防費雑入	13,151,134	10,632,773	2,518,361	23.7
9 教育費雑入	38,508,142	36,886,976	1,621,166	4.4
計	949,091,838	1,089,415,234	△ 140,323,396	△ 12.9

- ・ 雑入は、節までを表示している。

【第22款】 市 債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度		7,407,236,000	6,015,436,000	6,015,436,000	81.2	100.0	0
29年度		8,156,520,000	6,171,620,000	6,171,620,000	75.7	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 749,284,000	△ 156,184,000	△ 156,184,000	5.5	0.0	0
	増減率	△ 9.2	△ 2.5	△ 2.5	7.3	0.0	-

- ・ 収入済額が減少した主なものは、過疎対策事業債 1 億 1,040 万円及び臨時財政対策債 6,448 万 4 千円である。

③ 財 源 構 成

(単位:円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
自主財源	11,684,848,271	24.4	13,116,664,134	26.2	△ 1,431,815,863	△ 10.9
依存財源	36,320,768,433	75.6	36,918,045,563	73.8	△ 597,277,130	△ 1.6
歳入決算額	48,005,616,704	100.0	50,034,709,697	100.0	△ 2,029,092,993	△ 4.1

- ・ 自主財源が減少した主なものは、財政調整基金繰入金である。
- ・ 依存財源が減少した主なものは、地方交付税である。

(3) 歳 出

① 概 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
30年度	50,142,254,611	45,961,079,673	91.7	2,413,128,640	1,768,046,298	
29年度	52,632,695,918	47,565,917,315	90.4	3,672,274,611	1,394,503,992	
前年度 比較	増減	△ 2,490,441,307	△ 1,604,837,642	1.3	△ 1,259,145,971	373,542,306
	増減率	△ 4.7	△ 3.4	1.4	△ 34.3	26.8

- ・ 支出済額が減少した主なものは、保育所費の両津湊・河崎地区統合保育園移転改築事業 10 億 8,472 万円、清掃総務費の旧し尿処理施設解体事業 3 億 4,732 万 3 千円、学校建設費の相川小学校屋外環境整備事業 3 億 2,418 万 9 千円及び体育施設費のスキー場整備事業 2 億 4,051 万 3 千円の完了によるものである
- ・ 翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 23 億 7,941 万 6 千円及び事故繰越 3,371 万 3 千円である。

② 款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済 額の構 成比率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議会費	179,703,000	177,049,099	98.5	0.4	0	2,653,901
2 総務費	10,380,327,963	9,655,794,162	93.0	21.0	65,615,000	658,918,801
3 民生費	10,022,207,648	9,626,990,894	96.1	20.9	95,477,000	299,739,754
4 衛生費	4,636,923,000	4,526,910,891	97.6	9.8	2,775,600	107,236,509
5 労働費	20,195,000	16,241,140	80.4	0.0	0	3,953,860
6 農林水産業費	4,036,044,000	3,618,097,054	89.6	7.9	313,976,000	103,970,946
7 商工費	1,439,617,000	1,402,530,936	97.4	3.1	0	37,086,064
8 土木費	5,246,405,000	4,207,319,625	80.2	9.2	827,069,000	212,016,375
9 消防費	2,116,492,000	2,054,352,176	97.1	4.5	22,936,000	39,203,824
10 教育費	3,709,757,000	2,910,305,697	78.5	6.3	705,768,000	93,683,303
11 災害復旧費	1,376,972,000	819,759,008	59.5	1.8	379,512,040	177,700,952
12 公債費	6,947,135,000	6,945,728,991	100.0	15.1	0	1,406,009
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	30,475,000	0	0.0	0.0	0	30,475,000
計	50,142,254,611	45,961,079,673	91.7	100.0	2,413,128,640	1,768,046,298

【第1款】 議 会 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
30年度		179,703,000	177,049,099	98.5	0	2,653,901
29年度		192,618,000	188,678,542	98.0	0	3,939,458
前年度 比較	増減	△ 12,915,000	△ 11,629,443	0.5	0	△ 1,285,557
	増減率	△ 6.7	△ 6.2	0.5	-	△ 32.6

【第2款】 総 務 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継続費 通次繰越	繰越明許費	不 用 額
30年度		10,380,327,963	9,655,794,162	93.0	0	65,615,000	658,918,801
29年度		9,132,185,579	7,675,368,511	84.0	1,008,195,963	34,093,000	414,528,105
前年度 比較	増減	1,248,142,384	1,980,425,651	9.0	△ 1,008,195,963	31,522,000	244,390,696
	増減率	13.7	25.8	10.7	皆減	92.5	59.0

- ・ 支出済額が増加した主なものは、総務管理費の情報化推進費 3 億 85 万 1 千円、世界遺産推進費 8 億 7,084 万 1 千円及び本庁舎等建設費 9 億 6,801 万 1 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、世界遺産保存整備事業である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、本庁舎等建設費 3 億 9,397 万 8 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 総務管理費	9,213,901,464	7,235,431,960	1,978,469,504	27.3
2 徴 税 費	211,854,988	204,455,473	7,399,515	3.6
3 戸籍住民基本台帳費	122,018,203	142,777,614	△ 20,759,411	△ 14.5
4 選 挙 費	55,027,561	46,502,923	8,524,638	18.3
5 統計調査費	16,969,548	11,742,832	5,226,716	44.5
6 監査委員費	36,022,398	34,457,709	1,564,689	4.5
計	9,655,794,162	7,675,368,511	1,980,425,651	25.8

【第3款】 民 生 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額
30年度		10,022,207,648	9,626,990,894	96.1	0	95,477,000	299,739,754
29年度		11,585,166,517	11,207,176,524	96.7	70,363,648	24,279,000	283,347,345
前年度 比較	増減	△ 1,562,958,869	△ 1,580,185,630	△ 0.6	△ 70,363,648	71,198,000	16,392,409
	増減率	△ 13.5	△ 14.1	△ 0.6	皆減	293.2	5.8

- ・ 支出済額が減少した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費 1 億 5,498 万 5 千円、児童福祉費の保育所費 10 億 9,899 万 1 千円及び生活保護費の生活保護扶助費 1 億 1,331 万 8 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、高齢者・障がい者向け住宅用火災警報器購入費助成事業及び保育所整備事業である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、生活保護扶助費 5,742 万 1 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 社会福祉費	5,510,398,227	5,845,759,169	△ 335,360,942	△ 5.7
2 児童福祉費	3,506,275,069	4,631,286,887	△ 1,125,011,818	△ 24.3
3 生活保護費	579,036,388	692,702,711	△ 113,666,323	△ 16.4
4 国民年金事務取扱費	30,455,115	36,765,886	△ 6,310,771	△ 17.2
5 災害救助費	826,095	661,871	164,224	24.8
計	9,626,990,894	11,207,176,524	△ 1,580,185,630	△ 14.1

【第4款】 衛 生 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	事 故 繰 越	不 用 額
30年度		4,636,923,000	4,526,910,891	97.6	0	2,775,600	107,236,509
29年度		4,888,696,000	4,715,911,695	96.5	53,125,000	0	119,659,305
前年度 比較	増減	△ 251,773,000	△ 189,000,804	1.1	△ 53,125,000	2,775,600	△ 12,422,796
	増減率	△ 5.2	△ 4.0	1.1	皆減	皆増	△ 10.4

- ・ 支出済額が減少した主なものは、清掃費の清掃総務費 3 億 2,273 万 9 千円である。
- ・ 事故繰越は、温泉管理運営事業である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、清掃総務費 567 万 3 千円及び塵芥処理費 890 万 9 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 保健衛生費	2,073,025,265	2,092,056,498	△ 19,031,233	△ 0.9
2 清 掃 費	1,847,989,267	2,189,581,742	△ 341,592,475	△ 15.6
3 医療推進費	605,896,359	434,273,455	171,622,904	39.5
計	4,526,910,891	4,715,911,695	△ 189,000,804	△ 4.0

【第5款】 労 働 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	不 用 額	
						30年度
29年度	18,757,000	13,729,350	73.2	0	5,027,650	
前年度 比 較	増 減	1,438,000	2,511,790	7.2	0	△ 1,073,790
	増減率	7.7	18.3	9.8	-	△ 21.4

- ・ 支出済額が増加した主なものは、労働諸費 346 万円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、労働諸費 91 万 3 千円である。

【第6款】 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	不 用 額	
						30年度
29年度	4,695,940,000	4,032,809,776	85.9	553,998,000	109,132,224	
前年度 比 較	増 減	△ 659,896,000	△ 414,712,722	3.7	△ 240,022,000	△ 5,161,278
	増減率	△ 14.1	△ 10.3	4.3	△ 43.3	△ 4.7

- ・ 支出済額が減少した主なものは、農業費の畜産業費 1 億 3,445 万 6 千円及び水産業費の漁港建設費 2 億 8,917 万円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、農業農村整備事業、県営農業農村整備事業及び漁港整備事業である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 農 業 費	2,805,357,173	2,903,921,989	△ 98,564,816	△ 3.4
2 林 業 費	233,628,861	238,231,072	△ 4,602,211	△ 1.9
3 水 産 業 費	579,111,020	890,656,715	△ 311,545,695	△ 35.0
計	3,618,097,054	4,032,809,776	△ 414,712,722	△ 10.3

【第7款】 商 工 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
30年度		1,439,617,000	1,402,530,936	97.4	0	37,086,064
29年度		1,800,390,000	1,723,523,293	95.7	0	76,866,707
前年度 比較	増減	△ 360,773,000	△ 320,992,357	1.7	0	△ 39,780,643
	増減率	△ 20.0	△ 18.6	1.8	—	△ 51.8

- ・ 支出済額が減少した主なものは、商工振興費 2 億 7,976 万 3 千円及び観光施設管理費 8,244 万 8 千円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、商工振興費 4,036 万 4 千円である。

【第8款】 土 木 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
30年度		5,246,405,000	4,207,319,625	80.2	827,069,000	212,016,375
29年度		5,334,015,000	4,432,119,258	83.1	803,901,000	97,994,742
前年度 比較	増減	△ 87,610,000	△ 224,799,633	△ 2.9	23,168,000	114,021,633
	増減率	△ 1.6	△ 5.1	△ 3.5	2.9	116.4

- ・ 支出済額が減少した主なものは、道路橋りょう費の除雪費 4 億 1,301 万 8 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、道路橋りょう改良舗装事業及び社会資本整備総合交付金事業（改築系）である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、道路橋りょう新設改良費 7,532 万 5 千円及び除雪費 4,702 万 7 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 土木管理費	436,377,500	471,830,817	△ 35,453,317	△ 7.5
2 道路橋りょう費	1,515,642,771	1,893,423,922	△ 377,781,151	△ 20.0
3 河 川 費	107,013,904	96,176,280	10,837,624	11.3
4 港 湾 費	21,344,427	21,276,792	67,635	0.3
5 都市計画費	96,439,651	118,014,100	△ 21,574,449	△ 18.3
6 下水道費	1,690,848,000	1,660,095,000	30,753,000	1.9
7 住 宅 費	339,653,372	171,302,347	168,351,025	98.3
計	4,207,319,625	4,432,119,258	△ 224,799,633	△ 5.1

【第9款】 消 防 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
30年度		2,116,492,000	2,054,352,176	97.1	22,936,000	39,203,824
29年度		2,161,433,000	2,059,951,412	95.3	70,803,000	30,678,588
前年度 比較	増減	△ 44,941,000	△ 5,599,236	1.8	△ 47,867,000	8,525,236
	増減率	△ 2.1	△ 0.3	1.9	△ 67.6	27.8

- ・ 支出済額が減少した主なものは、災害対策費 1,772 万 5 千円である。
- ・ 繰越明許費は、消火栓整備事業及び耐震性貯水槽整備事業である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、消防施設費 2,165 万 3 千円である。

【第10款】 教 育 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
30年度		3,709,757,000	2,910,305,697	78.5	705,768,000	93,683,303
29年度		3,955,235,822	3,677,709,598	93.0	93,461,000	184,065,224
前年度 比較	増減	△ 245,478,822	△ 767,403,901	△ 14.5	612,307,000	△ 90,381,921
	増減率	△ 6.2	△ 20.9	△ 15.6	655.1	△ 49.1

- ・ 支出済額が減少した主なものは、小学校費の学校建設費 3 億 2,057 万 4 千円、社会教育費の公民館費 8,035 万 6 千円、社会教育施設管理費 8,464 万 7 千円及び保健体育費の体育施設費 1 億 8,566 万 8 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、小学校空調設備整備事業及び体育施設整備事業である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、教育総務費の教育振興費 1,191 万 9 千円及び学校建設費 7,010 万 6 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 教育総務費	583,457,063	463,069,513	120,387,550	26.0
2 小学校費	500,170,896	925,648,451	△ 425,477,555	△ 46.0
3 中学校費	284,463,024	351,001,631	△ 66,538,607	△ 19.0
4 幼稚園費	53,318,269	61,064,076	△ 7,745,807	△ 12.7
5 社会教育費	719,096,973	874,458,404	△ 155,361,431	△ 17.8
6 保健体育費	769,799,472	1,002,467,523	△ 232,668,051	△ 23.2
計	2,910,305,697	3,677,709,598	△ 767,403,901	△ 20.9

【第11款】 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	事故繰越	不用額
30年度		1,376,972,000	819,759,008	59.5	348,575,000	30,937,040	177,700,952
29年度		1,448,500,000	468,539,766	32.3	960,055,000	0	19,905,234
前年度 比較	増減	△ 71,528,000	351,219,242	27.2	△ 611,480,000	30,937,040	157,795,718
	増減率	△ 4.9	75.0	84.2	△ 63.7	皆増	792.7

- ・ 支出済額が増加した主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費1億5,524万1千円及び公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費1億5,554万2千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、30年災農地・農業用施設災害復旧事業、30年災漁港施設災害復旧事業及び30年災公共土木施設災害復旧事業である。
- ・ 事故繰越は、29年災農地・農業用施設災害復旧事業である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、農地農業用施設災害復旧費5,805万3千円、土木施設災害復旧費6,886万8千円及びその他公共施設・公用施設災害復旧費2,219万6千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 農林水産施設災害復旧費	422,961,125	260,148,801	162,812,324	62.6
2 公共土木施設災害復旧費	361,654,903	206,113,245	155,541,658	75.5
3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	15,711,624	1,771,200	13,940,424	787.1
4 文教施設災害復旧費	10,877,756	506,520	10,371,236	2,047.5
5 厚生施設災害復旧費	8,553,600	0	8,553,600	皆増
計	819,759,008	468,539,766	351,219,242	75.0

【第12款】 公債費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
30年度		6,947,135,000	6,945,728,991	100.0	0	1,406,009
29年度		7,379,758,000	7,370,399,590	99.9	0	9,358,410
前年度 比較	増減	△ 432,623,000	△ 424,670,599	0.1	0	△ 7,952,401
	増減率	△ 5.9	△ 5.8	0.1	-	△ 85.0

【第13款】 諸 支 出 金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
30年度		1,000	0	0.0	0	1,000
29年度		1,000	0	0.0	0	1,000
前年度 比較	増減	0	0	0.0	0	0
	増減率	0.0	-	-	-	0.0

【第14款】 予 備 費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	予 算 現 額
30年度		40,000,000	9,525,000	23.8	30,475,000
29年度		40,000,000	0	0.0	40,000,000
前年度 比較	増減	0	9,525,000	23.8	△ 9,525,000
	増減率	0.0	皆増	皆増	△ 23.8

- ・ 充用額の内訳は、保育園・学校等へ熱中症防止緊急対策による空調機器購入経費等として562万円、30年災漁港施設災害復旧事業の委託料へ293万8千円、火災被災者への生活に要する経費として76万7千円及び落石によるバスの臨時運行経費20万円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
30年度	6,403,711,009	6,230,936,588	172,774,421	0	172,774,421	
29年度	7,830,607,615	7,401,219,875	429,387,740	0	429,387,740	
前年度	増減	△ 1,426,896,606	△ 1,170,283,287	△ 256,613,319	0	△ 256,613,319
比較	増減率	△ 18.2	△ 15.8	△ 59.8	-	△ 59.8

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
30年度	△ 256,613,319	65,032,662	0	0	△ 191,580,657	
29年度	135,716,175	82,033,396	0	61,569,000	156,180,571	
前年度	増減	△ 392,329,494	△ 17,000,734	0	△ 61,569,000	△ 347,761,228
比較	増減率	△ 289.1	△ 20.7	-	皆減	△ 222.7

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支で黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
30年度	6,352,750,000	6,673,063,245	6,403,711,009	100.8	96.0	21,144,650	248,207,586	
29年度	7,594,535,000	8,136,498,493	7,830,607,615	103.1	96.2	21,790,095	284,100,783	
前年度	増減	△ 1,241,785,000	△ 1,463,435,248	△ 1,426,896,606	△ 2.3	△ 0.2	△ 645,445	△ 35,893,197
比較	増減率	△ 16.4	△ 18.0	△ 18.2	△ 2.2	△ 0.2	△ 3.0	△ 12.6

- ・ 収入済額が減少した主なものは、国庫支出金の療養給付費等負担金 11 億 5,330 万円及び療養給付費等交付金 1 億 1,906 万 7 千円である。これは、30年度から制度改革により国民健康保険財政の運営主体が市から県へ移行したことによるものである。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	935,570,000	1,306,454,914	1,037,770,078	110.9	79.4	21,144,650	247,540,186
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0	0
3 使用料及び手数料	701,000	847,200	847,200	120.9	100.0	0	0
4 国庫支出金	1,000	91,000	91,000	9,100.0	100.0	0	0
5 県支出金	4,480,657,000	4,416,944,198	4,416,944,198	98.6	100.0	0	0
6 財産収入	40,000	32,662	32,662	81.7	100.0	0	0
7 繰入金	503,762,000	503,761,000	503,761,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	429,388,000	429,387,740	429,387,740	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	2,627,000	15,544,531	14,877,131	566.3	95.7	0	667,400
歳入合計	6,352,750,000	6,673,063,245	6,403,711,009	100.8	96.0	21,144,650	248,207,586

ア 国民健康保険税の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
30年度	935,570,000	1,306,454,914	1,037,770,078	110.9	79.4	21,144,650	247,540,186	
29年度	1,192,735,000	1,551,066,877	1,245,510,068	104.4	80.3	21,790,095	283,766,714	
前年度 比較	増減	△ 257,165,000	△ 244,611,963	△ 207,739,990	6.5	△ 0.9	△ 645,445	△ 36,226,528
	増減率	△ 21.6	△ 15.8	△ 16.7	6.2	△ 1.1	△ 3.0	△ 12.8

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額	
30年度	6,352,750,000	6,230,936,588	98.1	0	121,813,412	
29年度	7,594,535,000	7,401,219,875	97.5	0	193,315,125	
前年度 比較	増減	△ 1,241,785,000	△ 1,170,283,287	0.6	0	△ 71,501,713
	増減率	△ 16.4	△ 15.8	0.6	-	△ 37.0

- ・ 支出済額が減少した主なものは、共同事業拠出金 15 億 4,893 万 6 千円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、予備費 6,460 万 9 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	77,037,000	71,028,674	92.2	0	6,008,326
2 保険給付費	4,431,736,000	4,344,069,138	98.0	0	87,666,862
3 国民健康保険事業費納付金	1,544,900,000	1,544,797,758	100.0	0	102,242
4 保健事業費	74,867,000	68,343,374	91.3	0	6,523,626
5 基金積立金	65,040,000	65,032,662	100.0	0	7,338
6 公債費	300,000	0	0.0	0	300,000
7 諸支出金	157,659,000	137,664,982	87.3	0	19,994,018
8 予備費	1,211,000	0	0.0	0	1,211,000
歳出合計	6,352,750,000	6,230,936,588	98.1	0	121,813,412

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財 源 額 (D)	実 質 収 支 (E) (C)-(D)	
3 0 年 度	754,032,990	741,744,161	12,288,829	0	12,288,829	
2 9 年 度	729,934,301	712,151,980	17,782,321	0	17,782,321	
前年度	増 減	24,098,689	29,592,181	△ 5,493,492	0	△ 5,493,492
比 較	増減率	3.3	4.2	△ 30.9	-	△ 30.9

区 分	単年度収支 (F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
3 0 年 度	△ 5,493,492	0	0	0	△ 5,493,492	
2 9 年 度	2,773,020	0	0	0	2,773,020	
前年度	増 減	△ 8,266,512	0	0	△ 8,266,512	
比 較	増減率	△ 298.1	-	-	-	△ 298.1

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
30年度		744,294,000	758,486,433	754,032,990	101.3	99.4	811,600	3,641,843
29年度		721,176,000	733,957,944	729,934,301	101.2	99.5	107,000	3,916,643
前年度 比較	増減	23,118,000	24,528,489	24,098,689	0.1	△ 0.1	704,600	△ 274,800
	増減率	3.2	3.3	3.3	0.1	△ 0.1	658.5	△ 7.0

- ・ 収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 2,709 万 5 千円である。
- ・ 収入未済額が減少したものは、後期高齢者医療保険料 27 万 5 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納 欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	466,418,000	482,207,743	477,754,300	102.4	99.1	811,600	3,641,843
2 使用料及び手数料	101,000	80,800	80,800	80.0	100.0	0	0
3 国庫支出金	605,000	605,000	605,000	100.0	100.0	0	0
4 繰入金	246,337,000	246,337,000	246,337,000	100.0	100.0	0	0
5 繰越金	17,782,000	17,782,321	17,782,321	100.0	100.0	0	0
6 諸収入	13,051,000	11,473,569	11,473,569	87.9	100.0	0	0
歳入合計	744,294,000	758,486,433	754,032,990	101.3	99.4	811,600	3,641,843

ア 後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額
30年度		466,418,000	482,207,743	477,754,300	102.4	99.1	811,600	3,641,843
29年度		446,655,000	454,683,394	450,659,751	100.9	99.1	107,000	3,916,643
前年度 比較	増減	19,763,000	27,524,349	27,094,549	1.5	0.0	704,600	△ 274,800
	増減率	4.4	6.1	6.0	1.5	0.0	658.5	△ 7.0

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
30年度	744,294,000	741,744,161	99.7	0	2,549,839	
29年度	721,176,000	712,151,980	98.7	0	9,024,020	
前年度 比 較	増 減	23,118,000	29,592,181	1.0	0	△ 6,474,181
	増減率	3.2	4.2	1.0	—	△ 71.7

- ・ 支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,184 万 7 千円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、総務費の一般管理費 534 万円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	34,403,000	32,663,389	94.9	0	1,739,611
2 後期高齢者医療広域連合納付金	702,547,000	702,358,351	100.0	0	188,649
3 諸支出金	7,344,000	6,722,421	91.5	0	621,579
歳出合計	744,294,000	741,744,161	99.7	0	2,549,839

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌 年 度 繰 越 財 源 額 (D)	実 質 収 支 (E) (C)-(D)	
30年度	9,273,448,405	8,837,155,283	436,293,122	0	436,293,122	
29年度	8,976,104,051	8,629,342,666	346,761,385	0	346,761,385	
前年度 比 較	増 減	297,344,354	207,812,617	89,531,737	0	89,531,737
	増減率	3.3	2.4	25.8	—	25.8

区 分	単年度収支 (F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
30年度	89,531,737	0	0	0	89,531,737
29年度	147,181,416	0	0	0	147,181,416
前年度 比 較	増 減	△ 57,649,679	0	0	△ 57,649,679
	増減率	△ 39.2	—	—	△ 39.2

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
30年度	9,132,109,000	9,305,053,598	9,273,448,405	101.5	99.7	3,964,862	27,640,331	
29年度	8,877,425,000	9,009,702,604	8,976,104,051	101.1	99.6	3,397,300	30,201,253	
前年度 比較	増減	254,684,000	295,350,994	297,344,354	0.4	0.1	567,562	△ 2,560,922
	増減率	2.9	3.3	3.3	0.4	0.1	16.7	△ 8.5

- 収入済額が増加した主なものは、第1号被保険者保険料 8,320万2千円、県支出金の介護給付費負担金 5,953万1千円及び繰越金 1億4,718万1千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,557,712,000	1,604,334,353	1,572,729,160	101.0	98.0	3,964,862	27,640,331
2 使用料及び手数料	217,000	419,900	419,900	193.5	100.0	0	0
3 国庫支出金	2,338,725,000	2,452,049,749	2,452,049,749	104.8	100.0	0	0
4 支払基金交付金	2,254,772,000	2,210,317,000	2,210,317,000	98.0	100.0	0	0
5 県支出金	1,256,286,000	1,313,121,437	1,313,121,437	104.5	100.0	0	0
6 財産収入	27,000	26,416	26,416	97.8	100.0	0	0
7 繰入金	1,369,495,000	1,369,490,000	1,369,490,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	346,761,000	346,761,385	346,761,385	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	8,114,000	8,533,358	8,533,358	105.2	100.0	0	0
歳入合計	9,132,109,000	9,305,053,598	9,273,448,405	101.5	99.7	3,964,862	27,640,331

ア 介護保険料の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
30年度	1,557,712,000	1,604,334,353	1,572,729,160	101.0	98.0	3,964,862	27,640,331	
29年度	1,470,145,000	1,523,123,786	1,489,526,833	101.3	97.8	3,397,300	30,199,653	
前年度 比較	増減	87,567,000	81,210,567	83,202,327	△ 0.3	0.2	567,562	△ 2,559,322
	増減率	6.0	5.3	5.6	△ 0.3	0.2	16.7	△ 8.5

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
30年度		9,132,109,000	8,837,155,283	96.8	0	294,953,717
29年度		8,877,425,000	8,629,342,666	97.2	0	248,082,334
前年度 比較	増減	254,684,000	207,812,617	△ 0.4	0	46,871,383
	増減率	2.9	2.4	△ 0.4	—	18.9

- ・ 支出済額が増加した主なものは、地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業費 6,320万3千円及び諸支出金の償還金 1億4,184万3千円である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、保険給付費の高額医療合算介護サービス等費 1,813万9千円及び地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費 1,317万1千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	219,278,000	203,362,117	92.7	0	15,915,883
2 保険給付費	8,160,033,000	7,931,176,841	97.2	0	228,856,159
3 地域支援事業費	406,612,000	360,757,746	88.7	0	45,854,254
4 基金積立金	75,818,000	75,817,416	100.0	0	584
5 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
6 諸支出金	267,367,000	266,041,163	99.5	0	1,325,837
7 予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
歳出合計	9,132,109,000	8,837,155,283	96.8	0	294,953,717

(4) 下水道特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
30年度		3,527,986,643	3,466,230,501	61,756,142	13,120,000	48,636,142
29年度		3,591,775,542	3,461,832,047	129,943,495	60,216,000	69,727,495
前年度	増減	△ 63,788,899	4,398,454	△ 68,187,353	△ 47,096,000	△ 21,091,353
比較	増減率	△ 1.8	0.1	△ 52.5	△ 78.2	△ 30.2

区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
30年度		△ 21,091,353	0	0	0	△ 21,091,353
29年度		11,210,540	0	0	0	11,210,540
前年度	増減	△ 32,301,893	0	0	0	△ 32,301,893
比較	増減率	△ 288.1	-	-	-	△ 288.1

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支で黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支では赤字となっている。

② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度		4,016,587,000	3,560,632,017	3,527,986,643	87.8	99.1	3,056,038	29,589,336
29年度		4,102,782,000	3,871,508,818	3,591,775,542	87.5	92.8	3,183,914	276,549,362
前年度	増減	△ 86,195,000	△ 310,876,801	△ 63,788,899	0.3	6.3	△ 127,876	△ 246,960,026
比較	増減率	△ 2.1	△ 8.0	△ 1.8	0.3	6.8	△ 4.0	△ 89.3

- ・ 収入済額が減少した主なものは、国庫支出金の下水道事業費補助金 5,153 万円及び市債で下水道事業債 6,660 万円である。
- ・ 収入未済額が減少した主なものは、国庫支出金の下水道事業費補助金 2 億 4,406 万 5 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	118,199,000	134,363,110	116,335,670	98.4	86.6	2,450,410	15,577,030
2 使用料及び手数料	624,855,000	623,646,026	609,028,092	97.5	97.7	605,628	14,012,306
3 国庫支出金	644,065,000	406,525,000	406,525,000	63.1	100.0	0	0
4 県支出金	11,154,000	9,854,000	9,854,000	88.3	100.0	0	0
5 繰入金	1,745,468,000	1,745,468,000	1,745,468,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	129,943,000	129,943,495	129,943,495	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	3,000	22,932,386	22,932,386	764,412.9	100.0	0	0
8 市債	742,900,000	487,900,000	487,900,000	65.7	100.0	0	0
歳入合計	4,016,587,000	3,560,632,017	3,527,986,643	87.8	99.1	3,056,038	29,589,336

ア 分担金及び負担金の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
30年度	16,999,000	35,039,290	17,011,850	100.1	48.6	2,450,410	15,577,030	
29年度	9,216,000	32,541,790	11,814,860	128.2	36.3	2,260,390	18,466,540	
前年度 比較	増減	7,783,000	2,497,500	5,196,990	△ 28.1	12.3	190,020	△ 2,889,510
	増減率	84.5	7.7	44.0	△ 21.9	33.9	8.4	△ 15.6

国府川浄化センターのし尿処理負担金を除く、受益者分担金及び負担金とする。

イ 使用料及び手数料の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
30年度	624,855,000	623,646,026	609,028,092	97.5	97.7	605,628	14,012,306	
29年度	619,811,000	625,512,123	610,570,777	98.5	97.6	923,524	14,017,822	
前年度 比較	増減	5,044,000	△ 1,866,097	△ 1,542,685	△ 1.0	0.1	△ 317,896	△ 5,516
	増減率	0.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0	0.1	△ 34.4	△ 0.0

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
30年度	4,016,587,000	3,466,230,501	86.3	505,660,000	44,696,499	
29年度	4,102,782,000	3,461,832,047	84.4	564,981,000	75,968,953	
前年度 比較	増減	△ 86,195,000	4,398,454	1.9	△ 59,321,000	△ 31,272,454
	増減率	△ 2.1	0.1	2.3	△ 10.5	△ 41.2

- ・ 支出済額が増加した主なものは、漁業集落排水費の漁業集落排水管理費 3,551 万 5 千円である。
- ・ 繰越明許費は、下水道建設事業である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、下水道費の下水道管理費 2,932 万円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰 越 明 許 費	不 用 額
1 下水道費	2,256,159,000	1,724,056,601	76.4	505,660,000	26,442,399
2 農業集落排水費	5,945,000	5,286,023	88.9	0	658,977
3 漁業集落排水費	92,002,000	84,159,139	91.5	0	7,842,861
4 公債費	1,625,753,000	1,617,000,738	99.5	0	8,752,262
5 諸支出金	35,728,000	35,728,000	100.0	0	0
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	4,016,587,000	3,466,230,501	86.3	505,660,000	44,696,499

(5) 小水力発電特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
30年度	19,386,236	19,386,236	0	0	0
29年度	34,553,697	34,553,697	0	0	0
前年度	増減	△ 15,167,461	△ 15,167,461	0	0
比較	増減率	△ 43.9	△ 43.9	-	-

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
30年度	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0
前年度	増減	0	0	0	0
比較	増減率	-	-	-	-

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)は0円となっている。これは、売電料収入を歳出に充当したほか、一般会計へ繰出したためである。

② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	35,300,000	19,386,236	19,386,236	54.9	100.0	0	0
29年度	35,300,000	34,553,697	34,553,697	97.9	100.0	0	0
前年度	増減	0	△ 15,167,461	△ 43.0	0.0	0	0
比較	増減率	0.0	△ 43.9	△ 43.9	0.0	-	-

- ・ 収入済額が減少した主なものは、諸収入の雑入1,516万8千円である。これは、雨量や降雪量が少なかったため発電量に影響したものである。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	1,000	688	688	68.8	100.0	0	0
2 諸収入	35,299,000	19,385,548	19,385,548	54.9	100.0	0	0
歳入合計	35,300,000	19,386,236	19,386,236	54.9	100.0	0	0

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
30年度		35,300,000	19,386,236	54.9	0	15,913,764
29年度		35,300,000	34,553,697	97.9	0	746,303
前年度 比較	増減	0	△ 15,167,461	△ 43.0	0	15,167,461
	増減率	0.0	△ 43.9	△ 43.9	—	2,032.3

- ・ 支出済額が減少したもの及び不用額が増加したものは、発電事業費 1,516 万 7 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 農林水産事業費		35,300,000	19,386,236	54.9	0	15,913,764
歳出合計		35,300,000	19,386,236	54.9	0	15,913,764

(6) 歌代の里特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財 源 額 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)
30年度		465,289,827	450,122,909	15,166,918	0	15,166,918
29年度		470,592,302	465,074,297	5,518,005	0	5,518,005
前年度 比較	増減	△ 5,302,475	△ 14,951,388	9,648,913	0	9,648,913
	増減率	△ 1.1	△ 3.2	174.9	—	174.9

区 分		単年度収支 (F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
30年度		9,648,913	0	0	0	9,648,913
29年度		△ 1,207,703	0	0	0	△ 1,207,703
前年度 比較	増減	10,856,616	0	0	0	10,856,616
	増減率	898.9	—	—	—	898.9

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度		461,682,000	465,399,428	465,289,827	100.8	100.0	0	109,601
29年度		471,135,000	470,592,302	470,592,302	99.9	100.0	0	0
前年度 比較	増減	△ 9,453,000	△ 5,192,874	△ 5,302,475	0.9	0.0	0	109,601
	増減率	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.1	0.9	0.0	—	皆増

- ・ 収入済額が減少した主なものは、繰入金の一般会計繰入金 1,035万4千円である。
- ・ 収入未済額が増加したものは、サービス収入の自己負担金収入 11万円である。

◎款別歳入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収入未済額
1 サービス収入	420,900,000	424,736,735	424,627,134	100.9	100.0	0	109,601
2 使用料及び手数料	169,000	167,150	167,150	98.9	100.0	0	0
3 県支出金	1,000	8,283	8,283	828.3	100.0	0	0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0	—	0	0
5 寄附金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
6 繰入金	34,058,000	34,058,000	34,058,000	100.0	100.0	0	0
7 繰越金	5,518,000	5,518,005	5,518,005	100.0	100.0	0	0
8 諸収入	1,034,000	911,255	911,255	88.1	100.0	0	0
歳入合計	461,682,000	465,399,428	465,289,827	100.8	100.0	0	109,601

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
30年度		461,682,000	450,122,909	97.5	0	11,559,091
29年度		471,135,000	465,074,297	98.7	0	6,060,703
前年度 比較	増減	△ 9,453,000	△ 14,951,388	△ 1.2	0	5,498,388
	増減率	△ 2.0	△ 3.2	△ 1.2	—	90.7

- ・ 支出済額が減少した主なものは、特別養護老人ホーム費の一般管理費 1,437万5千円である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、特別養護老人ホーム費の一般管理費 535万9千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 特別養護老人ホーム費	458,163,000	447,603,909	97.7	0	10,559,091
2 諸支出金	2,519,000	2,519,000	100.0	0	0
3 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	461,682,000	450,122,909	97.5	0	11,559,091

(7) すこやか両津特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財 源 額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
30年度	591,575,111	569,531,925	22,043,186	0	22,043,186	
29年度	591,464,995	569,785,716	21,679,279	0	21,679,279	
前年度	増 減	110,116	△ 253,791	363,907	0	363,907
比 較	増減率	0.0	0.0	1.7	-	1.7

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
30年度	363,907	0	0	0	363,907	
29年度	△ 4,783,227	0	0	0	△ 4,783,227	
前年度	増 減	5,147,134	0	0	5,147,134	
比 較	増減率	107.6	-	-	-	107.6

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
30年度	586,951,000	593,051,010	591,575,111	100.8	99.8	0	1,475,899	
29年度	584,976,000	593,451,537	591,464,995	101.1	99.7	0	1,986,542	
前年度	増 減	1,975,000	△ 400,527	110,116	△ 0.3	0.1	0	△ 510,643
比 較	増減率	0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.1	-	△ 25.7

- ・ 収入済額が増加した主なものは、サービス収入の介護入所施設サービス費収入4,895万4千円である。
- ・ 収入未済額が減少したものは、サービス収入の自己負担金51万1千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 サービス収入	376,700,000	382,765,257	381,289,358	101.2	99.6	0	1,475,899
2 使用料及び手数料	184,000	143,054	143,054	77.7	100.0	0	0
3 県支出金	1,000	10,542	10,542	1,054.2	100.0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
5 繰入金	187,647,000	187,647,000	187,647,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	21,679,000	21,679,279	21,679,279	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	739,000	805,878	805,878	109.0	100.0	0	0
歳入合計	586,951,000	593,051,010	591,575,111	100.8	99.8	0	1,475,899

③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
3 0 年 度	586,951,000	569,531,925	97.0	0	17,419,075	
2 9 年 度	584,976,000	569,785,716	97.4	0	15,190,284	
前 年 度 比 較	増 減	1,975,000	△ 253,791	△ 0.4	0	2,228,791
	増減率	0.3	0.0	△ 0.4	-	14.7

- ・ 支出済額が減少した主なものは、諸支出金の一般会計繰出金 478 万 3 千円である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、介護老人保健施設費の一般管理費 177 万 3 千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 介護老人保健施設費	485,175,000	468,156,683	96.5	0	17,018,317
2 公債費	83,696,000	83,695,242	100.0	0	758
3 諸支出金	17,680,000	17,680,000	100.0	0	0
4 予備費	400,000	0	0.0	0	400,000
歳出合計	586,951,000	569,531,925	97.0	0	17,419,075

(8) 五十里財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
30年度		506,189	124,775	381,414
29年度		459,695	137,871	321,824
前年度 比較	増減	46,494	△ 13,096	59,590
	増減率	10.1	△ 9.5	18.5

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。
- ・ 歳入総額が増加した主なものは、繰越金4万8千円で、歳出総額が減少した主なものは、管理会費1万3千円である。

② 歳入（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 財産収入	189,000	184,365	184,365	97.5	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	1,000	321,824	321,824	32,182.4	100.0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	-	0
歳入合計	192,000	506,189	506,189	263.6	100.0	0

③ 歳出（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	138,000	78,500	56.9	0	59,500
2 総務費	54,000	46,275	85.7	0	7,725
歳出合計	192,000	124,775	65.0	0	67,225

(9) 二宮財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
30年度	2,622,657	1,656,297	966,360
29年度	14,416,903	13,655,727	761,176
前年度 比較	増減	△ 11,794,246	△ 11,999,430
	増減率	△ 81.8	△ 87.9

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。
- ・ 歳入総額が減少した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入1,025万4千円で、歳出総額が減少した主なものは、造林事業費1,200万4千円である。

② 歳入（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	174,000	368,921	368,921	212.0	100.0	0
2 繰入金	54,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	1,000	761,176	761,176	76,117.6	100.0	0
4 諸収入	1,501,000	1,492,560	1,492,560	99.4	100.0	0
歳入合計	1,730,000	2,622,657	2,622,657	151.6	100.0	0

③ 歳出（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	137,000	77,600	56.6	0	59,400
2 総務費	93,000	86,137	92.6	0	6,863
3 造林事業費	1,500,000	1,492,560	99.5	0	7,440
歳出合計	1,730,000	1,656,297	95.7	0	73,703

(10) 新畑野財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
30年度		1,916,472	1,545,223	371,249
29年度		1,994,356	1,638,753	355,603
前年度 比較	増減	△ 77,884	△ 93,530	15,646
	増減率	△ 3.9	△ 5.7	4.4

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。
- ・ 歳入総額が減少した主なものは、繰越金19万3千円で、歳出総額が減少した主なものは、造林事業費9万2千円である。

② 歳入（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
1 分担金及び負担金	85,000	15,990	15,990	18.8	100.0	0
2 財産収入	286,000	549,119	549,119	192.0	100.0	0
3 繰越金	221,000	355,603	355,603	160.9	100.0	0
4 諸収入	1,001,000	995,760	995,760	99.5	100.0	0
歳入合計	1,593,000	1,916,472	1,916,472	120.3	100.0	0

③ 歳出（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 管理会費	76,000	37,350	49.1	0	38,650
2 総務費	517,000	512,113	99.1	0	4,887
3 造林事業費	1,000,000	995,760	99.6	0	4,240
歳出合計	1,593,000	1,545,223	97.0	0	47,777

(11) 真野財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
30年度		2,771,711	2,420,058	351,653
29年度		396,664	101,833	294,831
前年度 比較	増減	2,375,047	2,318,225	56,822
	増減率	598.8	2,276.5	19.3

- ・ 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。
- ・ 歳入総額が増加した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 230万4千円で、歳出総額が増加した主なものは、造林事業費 230万4千円である。

② 歳入（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	175,000	173,240	173,240	99.0	100.0	0
2 繰越金	1,000	294,831	294,831	29,483.1	100.0	0
3 諸収入	2,601,000	2,303,640	2,303,640	88.6	100.0	0
歳入合計	2,777,000	2,771,711	2,771,711	99.8	100.0	0

③ 歳出（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	135,000	77,200	57.2	0	57,800
2 総務費	42,000	39,218	93.4	0	2,782
3 造林事業費	2,600,000	2,303,640	88.6	0	296,360
歳出合計	2,777,000	2,420,058	87.1	0	356,942

4 財 産

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	3,041,523	△ 7,955	3,033,568
普 通 財 産	70,846,639	4,942	70,851,581
合 計	73,888,162	△ 3,013	73,885,149

- ・ 決算年度中に増加した主なものは、秋津不燃物埋立地 9,723 m²である。
- ・ 決算年度中に減少した主なものは、相川健康増進センターワイドブルーあいかわ 6,605 m²及び佐渡太鼓体験交流館 3,667 m²である。その他誤謬の訂正が含まれている。

建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政 財 産	木 造	109,512	△ 1,191	108,321
	非 木 造	403,186	△ 5,654	397,532
	計	512,698	△ 6,845	505,853
普通 財 産	木 造	25,016	△ 374	24,642
	非 木 造	31,130	7,561	38,691
	計	56,146	7,187	63,333
合 計	568,844	342	569,186	

- ・ 決算年度中に増加した主なものは、両津支所・公民館・図書館、新穂行政サービスセンター、小木行政サービスセンター及び史跡佐渡金銀山遺跡ガイダンス施設である。
- ・ 決算年度中に減少した主なものは、旧湊保育園他 4 保育園、旧新穂行政サービスセンター、小木地区公民館等の解体、相川健康増進センターワイドブルーあいかわ及び佐渡太鼓体験交流館の譲渡によるものである。その他誤謬の訂正が含まれている。

② 山 林

(単位: m²)

権利の区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	29,861,262	0	29,861,262
分 収	29,070,878	0	29,070,878
その他権原によるもの	2,849,406	0	2,849,406
合 計	61,781,546	0	61,781,546

③ 動 産

該当なし

④ 物 権

決算年度中増減として温泉権 1 件が減少している。これは、相川温泉を譲渡したものである。

⑤ 無体財産権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、6 件となっている。内訳は商標である。

⑥ 有 価 証 券

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、6,708 万円となっている。

内訳は 6 社分の株券である。

⑦ 出資による権利

決算年度末現在高の合計は、前年度末現在高に比べ 220 万 5 千円増加し、28 団体で 3 億 1,928 万 1 千円となっている。

決算年度中の増加は、(一社)佐渡観光交流機構への出資金 10 万円及び(一財)佐渡文化財団への出捐金 300 万円によるもので、減少は(公財)にいがた産業創造機構の清算によるものである。

⑧ 不動産信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

所管別内訳(取得価格30万円以上の物品)

所管部署	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
議会事務局	12			12
会計課	1			1
総務課	122	43		165
世界遺産推進課	21	7	△ 1	27
防災管財課	67	46	△ 7	106
地域振興課	2		△ 1	1
市民生活課	98	3	△ 1	100
税務課	4		△ 2	2
環境対策課	99	2	△ 2	99
社会福祉課	9		△ 1	8
子ども若者課	204	6	△ 33	177
高齢福祉課	95	6	△ 5	96
農林水産課	26		△ 7	19
農業政策課	43			43
観光振興課	44	4	△ 2	46
建設課	60	2	△ 12	50
上下水道課	52	1	△ 1	52
選挙管理委員会	25			25
農業委員会	1			1
学校教育課	942	8	△ 28	922
社会教育課	764	42	△ 25	781
消防本部	175	9	△ 5	179
両津消防署	126	5	△ 9	122
相川消防署	83	11	△ 3	91
南佐渡消防署	120	4	△ 5	119
両津支所	37	1	△ 1	37
相川支所	31			31
佐和田行政サービスセンター	10			10
新穂行政サービスセンター	5	1	△ 1	5
畑野行政サービスセンター	18			18
真野行政サービスセンター	11			11
小木行政サービスセンター	12	1	△ 2	11
羽茂支所	26		△ 1	25
赤泊行政サービスセンター	37			37
合 計	3,382	202	△ 155	3,429

- ・ 決算年度中に増加した主なものは、消防車両などの購入、情報サブセンター及び学校や両津図書館等の新設による必要物品の整備である。
- ・ 決算年度中に減少した主なものは、消防車両の入替に伴う廃棄や保育園及び学校の統廃合による不要物品の処分によるものである。
- ・ その他所管換えや誤謬の訂正によるものが含まれている。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高
佐渡市医療技術者奨学資金貸付金	45,231	57,875	103,106
佐渡市地域総合整備資金貸付金	23,450	△11,724	11,726
佐渡市誘致校奨学金貸付金	59,376	△59,376	0
佐渡市奨学金貸付金	344,000	△3,479	340,521
佐渡市土地開発公社貸付金	120,831	0	120,831
情報連絡施設利用料 光ファイバー芯線貸付料	2,239	△422	1,817
市民税(特別徴収分)	211,309	4,417	215,726
下水道事業受益者負担金	9,525	△1,727	7,798
下水道事業受益者分担金	4,613	1,251	5,864
合 計	820,574	△13,185	807,389

- ・ 決算年度中に増加した主なものは、佐渡市医療技術者奨学資金貸付金 5,984 万 9 千円及び佐渡市奨学金貸付金 1 億 3,578 万円である。
- ・ 決算年度中に減少した主なものは、佐渡市地域総合整備資金貸付金元利収入 1,172 万 4 千円である。佐渡市誘致校奨学金貸付金 5,937 万 6 千円は、佐渡市奨学金貸付金へ統合されたことに伴い、減少したものである。
- ・ その他佐渡市奨学金貸付金には、誤謬による訂正が含まれている。

(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	7,177,721	562,226	7,739,947
減 債 基 金	2,053,670	△ 251,622	1,802,048
行 政 庁 舎 建 設 基 金	121,435	100,010	221,445
地 域 福 祉 基 金	68,056	4,705	72,761
ト キ 環 境 整 備 基 金	195,449	△ 55,465	139,984
国 営・ 県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	352,607	△ 2,518	350,089
畜 産 振 興 基 金	14,438	0	14,438
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,452	1	12,453
地 域 振 興 基 金	7,150,904	△ 602,339	6,548,565
	m ²	m ²	m ²
地 域 振 興 基 金 (山 林)	3,925,899	0	3,925,899
堀 口 基 金	124,704	13,009	137,713
土 地 開 発 基 金	1,004,329	173	1,004,502
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	390,792	65,032	455,824
介 護 給 付 費 準 備 基 金	250,473	25,698	276,171
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 歌 代 の 里 運 営 基 金	6	0	6
五 十 里 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,265	46	15,311
二 宮 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,615	23	13,638
真 野 財 産 区 基 金	2,621	36	2,657
教 育 文 化 振 興 基 金	703,487	△ 126,103	577,384
産 業 振 興 基 金	262,938	△ 49,968	212,970
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	1,924,334	△ 157,614	1,766,720
世 界 遺 産 推 進 基 金	114,572	19,005	133,577
小 水 力 発 電 所 運 営 事 業 基 金	8,235	8,236	16,471
子 ども 未 来 応 援 基 金	0	8,800	8,800
合 計	21,962,103	△ 438,629	21,523,474
	m ²	m ²	m ²
(山 林)	3,925,899	0	3,925,899

- ・ 地域振興基金の主な用途は、小学校空調設備整備事業、安全安心まちづくり事業(高齢化集落支援等)及び医療介護福祉の人材育成事業である。
- ・ 教育文化振興基金の主な用途は、奨学金貸与事業、小学校 IT 設備整備事業及び中学校 IT 設備整備事業である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:千円・㎡)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	594,691	173	0	0	0	594,864
保有土地	面積	49,801.53	0.00	0.00		49,801.53
	金額	409,638	0	0		409,638
基金総額	1,004,329	173	0	0	0	1,004,502

(2) 畜産振興基金

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	14,438	0	0	0	0	14,438
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	14,438	0	0	0	0	14,438

(3) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	12,452	1	0	0	0	12,453
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	12,452	1	0	0	0	12,453

6 む す び

財政計画における30年度の一般会計の予算規模を443億円としていたが、当初予算額451億円に前年度からの災害復旧費や両津支所・公民館・図書館建設事業等の繰越額37億円と補正額13億円の合計50億円を加えた501億円が最終予算額となっている。最終予算に対する執行率は、91.7%で前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

一般会計の決算は、歳入が480億円で歳出が460億円となり、形式収支は、20億円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰越すべき財源8億円を引いた実質収支は12億円の黒字となっている。さらに、実質収支から前年度実質収支を引き、財政調整基金の増減を加えた実質単年度収支は3億円の黒字となり、前年度の19億円の赤字から改善した。一般会計と特別会計の合算した決算の形式収支は、28億円の黒字となり、実質単年度収支は2億円の黒字となっている。

市債残高は、578億円となっており財政計画の611億円を大幅に下回っている。この主な要因としては、主に期限付きで有利な合併特例債事業などの普通建設事業が計画どおりに進んでいないことが推測される。

人口減少により市税や地方交付税のさらなる歳入の減少が見込まれるなか、両津病院の建設事業及び相川病院の運転資金支援並びに水道事業の浄水場施設の更新など公営企業会計への負担金等の増加が見込まれ、財政の硬直化はさらに進むと予測される。期限が迫る合併特例債事業の実施などで予算の肥大化が進む状況が懸念されることから、財政計画に沿った予算規模で行政運営すべきである。

事業の実施にあたり、費用対効果が見られない事業や過去からの慣例により継続している事業が散見されたことは、誠に遺憾である。そのことは、「主要施策の成果説明書」を見ても、施策の成果を求められる担当課が実施結果のみを記載していることから明らかである。確実に事業の検証を行い、成果が見られない事業を廃止することにより予算を削減し、効率的な行政運営並びに持続可能な財政運営に努めるべきである。

事務執行については、執行科目の誤りや財産に関する調書の報告漏れ等を毎年度指摘しているにもかかわらず、未だに改善が見られないことは、誠に遺憾である。また、条例廃止前に行政財産の取壊し事業が行われたこと、支払遅延が発生したこと、待鶴荘の不正請求が過去から行われていたことは、内部統制及びコンプライアンスの欠如が顕著に現れた事象である。これらは、組織内のチェック機能の低下と職員一人ひとりの法令遵守意識の希薄化、事務知識の不足が原因と考えられる。改善策として、組織内のガバナンスやマネジメントの強化と事務処理システムの改善、そして職員研修の充実等が挙げられるが、先の行政監査の意見書のとおり、職員の職場環境の改善を行うことが先決である。

佐渡市公共施設等総合管理計画では、2045年の人口を目安に794施設を最低でも30%削減するとし、類似施設の集約化や複合化、再編・再配置を図るとしているが、早期に具体性のある個別施設計画を策定し、市民と議論を重ねて、整理していかなければならない。しかしながら、佐渡市集中改革プランに示された体育施設等の統廃合において、方針に基づく施設の取壊しが執行されず、行政改革が計画どおり進んでいないことは、憂慮されることである。

佐渡市の財政は今後も厳しい状況が続くと見込まれるが、将来を見据えた行政サービスの在り方を描く上では、島特有の特殊な地形のインフラの維持及び整備をどのように進めていくかが重要な課題である。その課題を着実に進め、風光

媚な自然環境、古くからの歴史及び文化を有する魅力ある佐渡が、日本のみならず世界に認知されることを望む。

決算審査資料

第1表 (1)

一 般 会 計 財 源

財源別		区 分	決 算 額		
			3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
自 主 財 源	市 税		5,120,230,492	5,213,226,916	5,207,528,432
	分 担 金 及 び 負 担 金		214,845,492	211,381,539	215,504,303
	使 用 料 及 び 手 数 料		618,441,536	655,261,399	688,547,494
	財 産 収 入		138,333,586	171,558,267	279,288,455
	寄 附 金		204,263,683	137,991,577	165,559,107
	繰 入 金		1,970,849,262	4,132,964,250	1,203,329,738
	繰 越 金		2,468,792,382	1,504,864,952	1,453,572,915
	諸 収 入		949,091,838	1,089,415,234	1,062,124,393
	計		11,684,848,271	13,116,664,134	10,275,454,837
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		495,230,000	490,494,000	492,274,001
	利 子 割 交 付 金		7,855,000	8,555,000	4,627,000
	配 当 割 交 付 金		15,618,000	20,460,000	14,118,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,008,000	19,652,000	8,202,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,059,487,000	997,527,000	995,291,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,910,912	1,996,676	2,257,024
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		130,174,000	134,978,000	86,485,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		22,250,000	23,502,000	24,550,000
	地 方 特 例 交 付 金		12,782,000	11,221,000	10,589,000
	地 方 交 付 税		20,903,523,000	21,554,755,000	22,286,480,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,214,000	5,754,000	5,911,000
	国 庫 支 出 金		3,327,243,785	3,126,710,224	3,343,456,002
	県 支 出 金		4,312,036,736	4,350,820,663	3,371,844,532
	市 債		6,015,436,000	6,171,620,000	5,216,509,000
計		36,320,768,433	36,918,045,563	35,862,593,559	
合 計		48,005,616,704	50,034,709,697	46,138,048,396	

別年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比 較			
30年度	29年度	28年度	30年度対29年度		29年度対28年度	
			増減額	増減率	増減額	増減率
10.7	10.4	11.3	△ 92,996,424	△ 1.8	5,698,484	0.1
0.5	0.4	0.5	3,463,953	1.6	△ 4,122,764	△ 1.9
1.3	1.3	1.5	△ 36,819,863	△ 5.6	△ 33,286,095	△ 4.8
0.3	0.3	0.6	△ 33,224,681	△ 19.4	△ 107,730,188	△ 38.6
0.4	0.3	0.4	66,272,106	48.0	△ 27,567,530	△ 16.7
4.1	8.3	2.6	△ 2,162,114,988	△ 52.3	2,929,634,512	243.5
5.1	3.0	3.1	963,927,430	64.1	51,292,037	3.5
2.0	2.2	2.3	△ 140,323,396	△ 12.9	27,290,841	2.6
24.4	26.2	22.3	△ 1,431,815,863	△ 10.9	2,841,209,297	27.7
1.0	1.0	1.1	4,736,000	1.0	△ 1,780,001	△ 0.4
0.0	0.0	0.0	△ 700,000	△ 8.2	3,928,000	84.9
0.0	0.0	0.0	△ 4,842,000	△ 23.7	6,342,000	44.9
0.0	0.0	0.0	△ 7,644,000	△ 38.9	11,450,000	139.6
2.2	2.0	2.2	61,960,000	6.2	2,236,000	0.2
0.0	0.0	0.0	△ 85,764	△ 4.3	△ 260,348	△ 11.5
0.3	0.3	0.2	△ 4,804,000	△ 3.6	48,493,000	56.1
0.1	0.1	0.0	△ 1,252,000	△ 5.3	△ 1,048,000	△ 4.3
0.0	0.0	0.0	1,561,000	13.9	632,000	6.0
43.6	43.1	48.3	△ 651,232,000	△ 3.0	△ 731,725,000	△ 3.3
0.0	0.0	0.0	△ 540,000	△ 9.4	△ 157,000	△ 2.7
6.9	6.3	7.3	200,533,561	6.4	△ 216,745,778	△ 6.5
9.0	8.7	7.3	△ 38,783,927	△ 0.9	978,976,131	29.0
12.5	12.3	11.3	△ 156,184,000	△ 2.5	955,111,000	18.3
75.6	73.8	77.7	△ 597,277,130	△ 1.6	1,055,452,004	2.9
100.0	100.0	100.0	△ 2,029,092,993	△ 4.1	3,896,661,301	8.4

第1表(2)

一 般 会 計 経 費

区分 性質別		決 算 額		
		3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	7,075,436	7,134,969	7,207,236
	扶 助 費	4,525,414	4,780,182	4,826,668
	公 債 費	7,095,728	7,520,400	7,634,174
	計	18,696,578	19,435,551	19,668,078
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	7,284,077	8,421,786	7,202,217
	災 害 復 旧 事 業 費	819,759	468,540	83,043
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	計	8,103,836	8,890,326	7,285,260
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,291,710	6,036,044	5,949,835
	維 持 補 修 費	721,422	1,081,143	773,830
	補 助 費 等	4,877,631	5,227,866	3,898,038
	繰 出 金	4,756,797	4,817,353	4,744,652
	積 立 金	1,301,098	1,044,143	1,163,124
	投資及び出資金・貸付金	1,212,007	1,033,491	1,150,366
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	19,160,665	19,240,040	17,679,845
合 計		45,961,079	47,565,917	44,633,183

(注1) 義務的経費・・・その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費

(注2) 投資的経費・・・公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費

性質別年度比較表

(単位:千円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比 較			
30年度	29年度	28年度	30年度対29年度		29年度対28年度	
			増減額	増減率	増減額	増減率
15.4	15.0	16.2	△ 59,533	△ 0.8	△ 72,267	△ 1.0
9.8	10.0	10.8	△ 254,768	△ 5.3	△ 46,486	△ 1.0
15.4	15.8	17.1	△ 424,672	△ 5.6	△ 113,774	△ 1.5
40.6	40.8	44.1	△ 738,973	△ 3.8	△ 232,527	△ 1.2
15.9	17.7	16.1	△ 1,137,709	△ 13.5	1,219,569	16.9
1.8	1.0	0.2	351,219	75.0	385,497	464.2
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
17.7	18.7	16.3	△ 786,490	△ 8.8	1,605,066	22.0
13.7	12.7	13.3	255,666	4.2	86,209	1.4
1.6	2.3	1.8	△ 359,721	△ 33.3	307,313	39.7
10.6	11.0	8.7	△ 350,235	△ 6.7	1,329,828	34.1
10.4	10.1	10.6	△ 60,556	△ 1.3	72,701	1.5
2.8	2.2	2.6	256,955	24.6	△ 118,981	△ 10.2
2.6	2.2	2.6	178,516	17.3	△ 116,875	△ 10.2
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
41.7	40.5	39.6	△ 79,375	△ 0.4	1,560,195	8.8
100.0	100.0	100.0	△ 1,604,838	△ 3.4	2,932,734	6.6

第2表

歳 入 歳 出

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		48,005,616,704	131,876,478	47,873,740,226
特 別 会 計		21,043,247,250	4,036,641,000	17,006,606,250
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,403,711,009	503,761,000	5,899,950,009
	後 期 高 齢 者 医 療	754,032,990	246,337,000	507,695,990
	介 護 保 険	9,273,448,405	1,319,370,000	7,954,078,405
	下 水 道	3,527,986,643	1,745,468,000	1,782,518,643
	小 水 力 発 電	19,386,236	0	19,386,236
	歌 代 の 里	465,289,827	34,058,000	431,231,827
	す こ や か 両 津	591,575,111	187,647,000	403,928,111
	五 十 里 財 産 区	506,189	0	506,189
	二 宮 財 産 区	2,622,657	0	2,622,657
	新 畑 野 財 産 区	1,916,472	0	1,916,472
	真 野 財 産 区	2,771,711	0	2,771,711
合 計		69,048,863,954	4,168,517,478	64,880,346,476

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総括表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
45,961,079,673	4,036,641,000	41,924,438,673	2,044,537,031	5,949,301,553
20,320,853,956	131,876,478	20,188,977,478	722,393,294	△ 3,182,371,228
6,230,936,588	16,392,190	6,214,544,398	172,774,421	△ 314,594,389
741,744,161	6,143,421	735,600,740	12,288,829	△ 227,904,750
8,837,155,283	43,479,265	8,793,676,018	436,293,122	△ 839,597,613
3,466,230,501	35,728,000	3,430,502,501	61,756,142	△ 1,647,983,858
19,386,236	9,934,602	9,451,634	0	9,934,602
450,122,909	2,519,000	447,603,909	15,166,918	△ 16,372,082
569,531,925	17,680,000	551,851,925	22,043,186	△ 147,923,814
124,775	0	124,775	381,414	381,414
1,656,297	0	1,656,297	966,360	966,360
1,545,223	0	1,545,223	371,249	371,249
2,420,058	0	2,420,058	351,653	351,653
66,281,933,629	4,168,517,478	62,113,416,151	2,766,930,325	2,766,930,325

繰出額を示す。

第3表

会計別自主財源

会計区分	内 訳	3 0 度	2 9 年 度	増 減 額	
一般会計	市税	個人市民税	56,459,413	65,806,450	△ 9,347,037
		法人市民税	6,306,269	6,405,813	△ 99,544
		固定資産税	493,078,783	488,729,780	4,349,003
		軽自動車税	16,437,547	16,458,121	△ 20,574
		入湯税	895,563	1,256,313	△ 360,750
	分担金 及び 負担金	保育所児童保育料	11,987,691	14,147,211	△ 2,159,520
		広域入所負担金	113,520	0	113,520
	使用料 及び 手数料	ケーブルテレビ放送施設使用料	2,340,238	2,331,238	9,000
		へき地保育所使用料	45,600	177,680	△ 132,080
		住宅使用料	31,731,844	33,572,440	△ 1,840,596
		コーポハウス使用料	540,000	180,000	360,000
		文化会館使用料	219,950	314,750	△ 94,800
		社会教育施設目的外使用料	67,550	0	67,550
		野球場使用料	0	260,400	△ 260,400
		ごみ袋等販売手数料	1,126,570	1,646,892	△ 520,322
		し尿処理手数料	793,294	842,988	△ 49,694
	諸収入	医療技術者奨学資金貸付金 元利収入	1,508,000	1,566,000	△ 58,000
		弁償金	1,727,200	1,757,800	△ 30,600
		民生費雑入	6,607,103	5,576,196	1,030,907
		衛生費雑入	69,600	0	69,600
		商工費雑入	2,634,439	2,784,439	△ 150,000
		土木費雑入	169,680	169,680	0
		教育費雑入	4,847	7,437	△ 2,590
一般会計小計		634,864,701	643,991,628	△ 9,126,927	

収入未済額一覽表

(単位:円)

会計区分	内 訳		30年度	29年度	増減額
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	一般被保険者 (医療給付費分)	152,632,834	175,264,564	△ 22,631,730
		一般被保険者 (後期高齢者支援金分)	58,238,636	65,470,503	△ 7,231,867
		一般被保険者 (介護納付金分)	32,524,447	36,662,626	△ 4,138,179
		退職被保険者 (医療給付費分)	2,334,022	3,588,339	△ 1,254,317
		退職被保険者 (後期高齢者支援金分)	921,244	1,409,995	△ 488,751
		退職被保険者 (介護納付金分)	889,003	1,370,687	△ 481,684
	諸収入	一般被保険者返納金	667,400	334,069	333,331
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	3,641,843	3,916,643	△ 274,800
介護保険特別会計	保険料	普通徴収保険料	27,640,331	30,199,653	△ 2,559,322
	諸収入	配食サービス利用者負担金	0	1,600	△ 1,600
下水道特別会計	分担金及び負担金	下水道事業受益者分担金	1,518,000	2,039,600	△ 521,600
		農業集落排水事業費分担金	145,000	145,000	0
		漁業集落排水事業費分担金	63,000	63,000	0
		下水道事業受益者負担金	13,851,030	16,218,940	△ 2,367,910
	使用料及び手数料	下水道使用料	13,705,165	13,441,065	264,100
		農業集落排水施設使用料	0	9,368	△ 9,368
		漁業集落排水施設使用料	304,941	564,489	△ 259,548
		下水道手数料	2,200	2,900	△ 700
すこやか両津特別会計	サービス収入	自己負担金収入	1,475,899	1,986,542	△ 510,643
歌代の里特別会計	サービス収入	自己負担金収入	109,601	0	109,601
特別会計小計			310,664,596	352,689,583	△ 42,024,987
合計			945,529,297	996,681,211	△ 51,151,914

第4表

一 般 会 計 歳 出 目 的

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	65,374,689	34,675,732	28,329,401	10,199,846	0	32,600,400
2	給料	25,322,700	811,237,095	626,344,320	194,046,131	0	212,950,399
3	職員手当等	37,338,943	680,635,137	429,772,798	136,377,860	0	157,412,273
4	共済費	32,461,083	466,002,196	180,551,371	56,933,578	0	65,096,767
7	賃金	0	99,351,000	495,338,110	21,278,802	0	17,026,413
8	報償費	0	5,423,429	6,062,802	3,499,132	0	4,416,072
9	旅費	6,709,380	28,417,528	2,087,150	1,288,649	260,366	9,253,112
10	交際費	294,638	800,241	0	0	0	8,320
11	需用費	2,223,626	272,878,280	250,084,794	315,543,218	263,734	49,415,335
	消耗品費	1,885,594	62,308,035	33,870,412	54,703,796	9,934	12,186,385
	燃料費	33,272	16,310,839	20,542,817	66,652,189	0	5,800,150
	食糧費	153,000	1,355,051	1,423,688	85,144	0	180,021
	印刷製本費	0	20,914,804	1,941,687	5,961,290	0	7,320,672
	光熱水費	0	60,728,660	53,742,134	62,631,431	0	14,206,527
	修繕料	151,760	111,260,891	18,293,308	124,001,553	253,800	8,523,479
	賄材料費	0	0	119,990,855	0	0	0
	飼料費		0	0	889,925	0	1,198,101
	医薬材料費		0	279,893	617,890	0	0
12	役務費	353,737	112,987,959	11,827,438	7,943,064	58,320	7,208,367
13	委託料	3,697,693	835,082,677	893,046,811	1,707,634,702	6,510,000	349,435,744
14	使用料及び賃借料	117,676	143,543,748	15,243,780	20,602,278	798,720	6,809,896
15	工事請負費	374,760	3,403,052,196	313,237,624	88,231,464	0	403,886,760
16	原材料費	0	2,877,298	108,216	0	0	15,471,438
17	公有財産購入費	0	0	0	13,557,322	0	238,132
18	備品購入費	0	68,915,053	19,115,169	13,330,300	0	2,854,024
19	負担金補助及び交付金	2,734,574	1,348,503,097	974,705,239	1,327,092,127	8,350,000	2,215,692,930
20	扶助費	0	3,784,080	3,050,155,525	110,543,158	0	0
21	貸付金	0	0	0	59,849,000	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	22,155,499	0	1,806,000	0	12,557,432
23	償還金利子及び割引料	0	13,287,764	39,391,746	1,794,660	0	1,094,240
24	投資及び出資金	0	0	0	434,781,000	0	0
25	積立金	0	1,301,098,246	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	45,600	912,800	415,600	578,600	0	49,000
28	繰出金	0	173,107	2,291,173,000	0	0	54,620,000
	合計	177,049,099	9,655,794,162	9,626,990,894	4,526,910,891	16,241,140	3,618,097,054
	構成比率	0.4	21.0	20.9	9.9	0.0	7.9

別 節 別 一 覧 表

(単位 : 円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比率
10,204,841	48,200	58,714,710	89,701,358	0	0	329,849,177	0.7
97,412,400	172,834,490	692,851,600	464,055,109	0	0	3,297,054,244	7.2
71,840,905	124,093,860	601,658,067	324,654,420	0	0	2,563,784,263	5.6
29,715,355	51,902,751	218,790,322	137,556,666	0	0	1,239,010,089	2.7
4,288,720	1,874,460	1,653,900	276,261,498	0	0	917,072,903	2.0
3,756,061	1,219,371	0	16,964,644	0	0	41,341,511	0.1
8,518,809	788,960	35,824,005	9,674,304	56,030	0	102,878,293	0.2
0	0	0	19,904	0	0	1,123,103	0.0
37,013,454	101,774,809	88,724,042	494,621,349	4,190,180	0	1,616,732,821	3.5
6,627,480	7,625,484	35,316,560	124,163,983	0	0	338,697,663	0.7
1,177,756	1,177,360	9,629,162	63,974,626	0	0	185,298,171	0.4
250,187	12,000	40,000	618,367	0	0	4,117,458	0.0
3,708,136	779,922	494,652	4,680,723	0	0	45,801,886	0.1
15,694,057	36,189,815	19,578,978	236,086,988	0	0	498,858,590	1.1
9,545,902	55,990,228	23,664,690	64,129,719	4,190,180	0	420,005,510	0.9
0	0	0	966,943	0	0	120,957,798	0.3
0	0	0	0	0	0	2,088,026	0.0
9,936	0	0	0	0	0	907,719	0.0
7,686,736	13,818,194	10,834,849	56,540,901	0	0	229,259,565	0.5
198,139,409	641,334,959	73,969,254	350,707,430	77,028,192	0	5,136,586,871	11.2
9,090,226	41,765,489	3,708,131	52,251,014	0	0	293,930,958	0.6
11,374,306	1,046,710,488	66,156,123	167,805,862	728,964,636	0	6,229,794,219	13.5
492,480	43,939,669	342,744	1,324,724	53,352	0	64,609,921	0.1
0	13,582,894	0	0	0	0	27,378,348	0.1
3,220,597	20,931,800	116,783,210	81,346,919	0	0	326,497,072	0.7
177,439,837	153,519,697	82,331,419	167,449,923	8,331,000	0	6,466,149,843	14.1
0	0	0	79,637,472	0	0	3,244,120,235	7.1
582,100,000	0	0	135,780,000	0	0	777,729,000	1.7
0	86,188,634	0	0	1,135,618	0	123,843,183	0.3
150,000,000	0	0	0	0	6,945,728,991	7,151,297,401	15.6
100,000	0	0	3,000,000	0	0	437,881,000	0.9
0	0	0	0	0	0	1,301,098,246	2.8
0	0	0	0	0	0	0	0.0
136,800	142,900	2,009,800	952,200	0	0	5,243,300	0.0
0	1,690,848,000	0	0	0	0	4,036,814,107	8.8
1,402,530,936	4,207,319,625	2,054,352,176	2,910,305,697	819,759,008	6,945,728,991	45,961,079,673	100.0
3.0	9.2	4.5	6.3	1.8	15.1	100.0	

第5表

特別会計歳出

会計		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道	小水力発電
1	報酬	107,000	0	17,067,555	0	0
2	給料	19,066,695	10,209,300	53,648,810	49,615,800	0
3	職員手当等	12,954,430	6,766,804	40,930,868	37,817,743	0
4	共済費	6,210,875	3,223,196	21,291,256	15,925,079	0
7	賃金	8,910,336	0	25,788,496	0	0
8	報償費	53,600	0	2,776,015	420,800	0
9	旅費	291,020	166,940	2,628,255	340,540	0
10	交際費	0	0	0	0	0
11	需用費	2,168,804	235,128	9,369,757	152,330,358	77,850
	消耗品費	988,011	96,585	4,991,061	8,203,126	0
	燃料費	58,000	6,999	513,292	8,629,224	0
	食糧費	0	0	27,027	0	0
	印刷製本費	1,122,793	131,544	3,530,181	228,096	0
	光熱水費	0	0	0	85,370,905	77,850
	修繕料	0	0	308,196	49,899,007	0
	賄材料費	0	0	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
12	役務費	11,776,599	2,377,765	36,573,054	17,816,156	154,992
13	委託料	77,959,054	6,630,016	187,909,010	558,453,158	830,868
14	使用料及び賃借料	4,096,656	704,160	3,933,100	2,457,233	152,236
15	工事請負費	0	0	0	792,984,835	0
16	原材料費	0	0	0	8,100	0
17	公有財産購入費	0	0	0	121,646	0
18	備品購入費	225,288	2,350,080	0	1,095,725	0
19	負担金補助及び交付金	5,884,418,587	702,358,351	8,082,516,515	89,692,476	0
20	扶助費	0	0	10,852,213	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	61,354,174	0
23	償還金利子及び割引料	121,272,792	579,000	222,565,498	1,617,253,478	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	65,032,662	0	75,817,416	0	8,235,688
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	0	0	8,200	32,815,200	0
28	繰出金	16,392,190	6,143,421	43,479,265	35,728,000	9,934,602
	合計	6,230,936,588	741,744,161	8,837,155,283	3,466,230,501	19,386,236

節 別 一 覧 表

(単位：円)

歌代の里	すこやか両津	五十里財産区	二宮財産区	新畑野財産区	真野財産区	合 計
0	7,813,440	64,600	64,600	29,900	64,600	25,211,695
129,311,500	115,671,565	0				377,523,670
92,786,039	94,029,306	0				285,285,190
51,237,076	46,175,007	0				144,062,489
68,249,612	60,985,455	0				163,933,899
80,600	0	0				3,331,015
256,310	303,520	13,900	13,000	7,450	12,600	4,033,535
0	0	0				0
38,589,746	28,945,061	0	0	0	0	231,716,704
12,476,538	8,076,683	0				34,832,004
599,554	2,032,291	0				11,839,360
0	0	0				27,027
71,388	21,600	0				5,105,602
0	7,702,916	0				93,151,671
635,512	1,905,408	0				52,748,123
24,307,164	0	0				24,307,164
499,590	9,206,163	0				9,705,753
0	0	0				0
995,766	4,143,001	0				73,837,333
12,705,193	70,978,378	0	498,960	1,498,873	1,897,560	919,361,070
9,673,693	11,705,794	0				32,722,872
9,709,200	0	0	993,600		406,080	804,093,715
0	0	0				8,100
0	0	0				121,646
2,001,624	247,860	0				5,920,577
31,953,150	27,158,296	0	63,000	9,000	3,000	14,818,172,375
0	0	0				10,852,213
0	0	0				0
10,000	0	0				61,364,174
0	83,695,242	0				2,045,366,010
0	0	0				0
0	0	46,275	23,137		36,218	149,191,396
0	0	0				0
44,400	0	0				32,867,800
2,519,000	17,680,000	0				131,876,478
450,122,909	569,531,925	124,775	1,656,297	1,545,223	2,420,058	20,320,853,956

第6表

一般会計歳入款・項別

款・項	区分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
市	税	5,120,230,492	5,213,226,916	5,207,528,432	10.7	10.4	11.3	△ 1.8	0.1	△ 0.6
市	民 税	2,085,930,617	2,057,032,039	2,039,155,330	4.3	4.1	4.4	1.4	0.9	△ 1.5
	固 定 資 産 税	2,403,712,471	2,525,620,056	2,506,400,721	5.0	5.0	5.4	△ 4.8	0.8	△ 0.7
	軽 自 動 車 税	261,061,378	253,961,401	248,023,270	0.6	0.5	0.6	2.8	2.4	16.4
	市 た ば こ 税	343,905,426	350,411,820	379,951,374	0.7	0.7	0.8	△ 1.9	△ 7.8	△ 4.0
	入 湯 税	25,620,600	26,201,600	33,997,737	0.1	0.1	0.1	△ 2.2	△ 22.9	△ 7.4
	地 方 譲 与 税	495,230,000	490,494,000	492,274,001	1.0	1.0	1.1	1.0	△ 0.4	△ 0.9
	地方揮発油譲与税	142,990,000	142,125,000	143,789,001	0.3	0.3	0.3	0.6	△ 1.2	△ 4.7
	自動車重量譲与税	352,237,000	348,364,000	348,480,000	0.7	0.7	0.8	1.1	0.0	0.7
	航空機燃料譲与税	3,000	5,000	5,000	0.0	0.0	0.0	△ 40.0	0.0	△ 16.7
	利子割交付金	7,855,000	8,555,000	4,627,000	0.0	0.0	0.0	△ 8.2	84.9	△ 48.9
	配当割交付金	15,618,000	20,460,000	14,118,000	0.0	0.0	0.0	△ 23.7	44.9	△ 45.2
	株式等譲渡所得割交付金	12,008,000	19,652,000	8,202,000	0.0	0.0	0.0	△ 38.9	139.6	△ 63.5
	地方消費税交付金	1,059,487,000	997,527,000	995,291,000	2.2	2.0	2.2	6.2	0.2	△ 12.9
	ゴルフ場利用税交付金	1,910,912	1,996,676	2,257,024	0.0	0.0	0.0	△ 4.3	△ 11.5	△ 4.4
	自動車取得税交付金	130,174,000	134,978,000	86,485,000	0.3	0.3	0.2	△ 3.6	56.1	2.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,250,000	23,502,000	24,550,000	0.1	0.1	0.0	△ 5.3	△ 4.3	△ 2.8
	地方特例交付金	12,782,000	11,221,000	10,589,000	0.0	0.0	0.0	13.9	6.0	3.8
	地方交付税	20,903,523,000	21,554,755,000	22,286,480,000	43.6	43.1	48.3	△ 3.0	△ 3.3	△ 3.4
	交通安全対策特別交付金	5,214,000	5,754,000	5,911,000	0.0	0.0	0.0	△ 9.4	△ 2.7	△ 5.8
	分担金及び負担金	214,845,492	211,381,539	215,504,303	0.5	0.4	0.5	1.6	△ 1.9	△ 32.0
	分 担 金	38,832,061	27,612,832	22,208,859	0.1	0.0	0.0	40.6	24.3	△ 32.8
	負 担 金	176,013,431	183,768,707	193,295,444	0.4	0.4	0.5	△ 4.2	△ 4.9	△ 31.9
	使用料及び手数料	618,441,536	655,261,399	688,547,494	1.3	1.3	1.5	△ 5.6	△ 4.8	△ 3.4
	使 用 料	381,267,285	398,425,029	416,439,270	0.8	0.8	0.9	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.1
	手 数 料	237,174,251	256,836,370	272,108,224	0.5	0.5	0.6	△ 7.7	△ 5.6	△ 2.3

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
国庫支出金	3,327,243,785	3,126,710,224	3,343,456,002	6.9	6.3	7.3	6.4	△ 6.5	△ 1.0
国庫負担金	2,127,037,897	2,016,459,129	1,942,624,498	4.4	4.1	4.3	5.5	3.8	△ 0.9
国庫補助金	1,186,511,611	1,096,349,575	1,386,799,881	2.5	2.2	3.0	8.2	△ 20.9	△ 1.1
委託金	13,694,277	13,901,520	14,031,623	0.0	0.0	0.0	△ 1.5	△ 0.9	4.5
県支出金	4,312,036,736	4,350,820,663	3,371,844,532	9.0	8.7	7.3	△ 0.9	29.0	△ 4.6
県負担金	901,710,321	944,040,701	881,435,578	1.9	1.9	1.9	△ 4.5	7.1	△ 0.2
県補助金	3,058,872,539	3,114,238,206	2,153,802,207	6.4	6.2	4.7	△ 1.8	44.6	△ 7.8
委託金	201,453,876	142,541,756	186,606,747	0.4	0.3	0.4	41.3	△ 23.6	12.6
県貸付金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
財産収入	138,333,586	171,558,267	279,288,455	0.3	0.3	0.6	△ 19.4	△ 38.6	52.1
財産運用収入	118,296,246	123,608,110	122,473,762	0.3	0.2	0.3	△ 4.3	0.9	△ 25.4
財産売却収入	20,037,340	47,950,157	156,814,693	0.0	0.1	0.3	△ 58.2	△ 69.4	704.3
寄附金	204,263,683	137,991,577	165,559,107	0.4	0.3	0.4	48.0	△ 16.7	3.3
繰入金	1,970,849,262	4,132,964,250	1,203,329,738	4.1	8.3	2.6	△ 52.3	243.5	4.1
特別会計繰入金	131,876,478	148,945,224	123,322,151	0.3	0.3	0.3	△ 11.5	20.8	△ 0.6
基金繰入金	1,838,972,784	3,984,019,026	1,080,007,587	3.8	8.0	2.3	△ 53.8	268.9	4.7
繰越金	2,468,792,382	1,504,864,952	1,453,572,915	5.1	3.0	3.1	64.1	3.5	△ 20.8
諸収入	949,091,838	1,089,415,234	1,062,124,393	2.0	2.2	2.3	△ 12.9	2.6	△ 2.7
延滞金加算金 及び過料	5,354,490	4,790,110	8,788,142	0.0	0.0	0.0	11.8	△ 45.5	△ 10.4
市預金利子	327,907	237,630	413,889	0.0	0.0	0.0	38.0	△ 42.6	△ 73.5
貸付金元利収入	605,654,400	636,323,333	663,988,466	1.3	1.3	1.4	△ 4.8	△ 4.2	△ 4.7
受託事業収入	18,921,524	22,834,600	21,672,128	0.0	0.0	0.0	△ 17.1	5.4	9.2
雑入	318,833,517	425,229,561	367,261,768	0.7	0.9	0.8	△ 25.0	15.8	1.1
市債	6,015,436,000	6,171,620,000	5,216,509,000	12.5	12.3	11.3	△ 2.5	18.3	△ 21.5
一般会計合計	48,005,616,704	50,034,709,697	46,138,048,396	100.0	100.0	100.0	△ 4.1	8.4	△ 6.1

第7表

特別会計歳入款別

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
国民健康保険	国民健康保険税	1,037,770,078	1,245,510,068	1,331,858,817	16.2	15.9	16.7	△ 16.7	△ 6.5	△ 7.9
	一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	847,200	746,040	837,500	0.0	0.0	0.0	13.6	△ 10.9	△ 9.3
	国庫支出金	91,000	1,701,316,487	1,458,716,386	0.0	21.7	18.3	△ 100.0	16.6	△ 4.6
	療養給付費等交付金	—	119,067,000	273,607,634	—	1.5	3.4	—	△ 56.5	△ 4.0
	前期高齢者交付金	—	1,914,000,800	2,101,826,154	—	24.4	26.4	—	△ 8.9	△ 2.7
	県支出金	4,416,944,198	351,546,009	342,267,337	69.0	4.5	4.3	1156.4	2.7	△ 1.0
	共同事業交付金	—	1,612,594,836	1,559,126,410	—	20.6	19.6	—	3.4	△ 4.0
	財産収入	32,662	33,396	16,940	0.0	0.0	0.0	△ 2.2	97.1	1776.0
	繰入金	503,761,000	580,360,000	561,070,000	7.9	7.4	7.0	△ 13.2	3.4	△ 3.0
	繰越金	429,387,740	293,671,565	330,555,630	6.7	3.8	4.1	46.2	△ 11.2	11.7
	諸収入	14,877,131	11,761,414	14,775,254	0.2	0.2	0.2	26.5	△ 20.4	△ 74.2
	合計	6,403,711,009	7,830,607,615	7,974,658,062	100.0	100.0	100.0	△ 18.2	△ 1.8	△ 4.2
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	477,754,300	450,659,751	429,695,800	63.3	61.7	61.0	6.0	4.9	4.6
	使用料及び手数料	80,800	77,300	78,000	0.0	0.0	0.0	4.5	△ 0.9	△ 25.2
	国庫支出金	605,000	—	—	0.1	—	—	皆増	—	—
	繰入金	246,337,000	253,062,000	256,072,000	32.7	34.7	36.3	△ 2.7	△ 1.2	△ 2.1
	繰越金	17,782,321	15,009,301	10,180,034	2.4	2.1	1.5	18.5	47.4	△ 21.0
	諸収入	11,473,569	11,125,949	8,445,452	1.5	1.5	1.2	3.1	31.7	△ 11.7
	合計	754,032,990	729,934,301	704,471,286	100.0	100.0	100.0	3.3	3.6	1.4
介護保険	保険料	1,572,729,160	1,489,526,833	1,493,579,647	17.0	16.6	16.9	5.6	△ 0.3	0.8
	使用料及び手数料	419,900	353,625	303,900	0.0	0.0	0.0	18.7	16.4	△ 49.8
	国庫支出金	2,452,049,749	2,406,039,364	2,243,053,859	26.4	26.8	25.5	1.9	7.3	△ 0.8
	支払基金交付金	2,210,317,000	2,265,414,000	2,265,560,000	23.8	25.2	25.7	△ 2.4	0.0	3.4
	県支出金	1,313,121,437	1,251,878,416	1,206,507,692	14.2	14.0	13.7	4.9	3.8	△ 2.7
	財産収入	26,416	29,849	23,580	0.0	0.0	0.0	△ 11.5	26.6	△ 0.6
	繰入金	1,369,490,000	1,355,870,000	1,267,005,000	14.8	15.1	14.4	1.0	7.0	2.6
	繰越金	346,761,385	199,579,969	330,347,147	3.7	2.2	3.7	73.7	△ 39.6	54.9
	諸収入	8,533,358	7,411,995	7,703,016	0.1	0.1	0.1	15.1	△ 3.8	2.1
	合計	9,273,448,405	8,976,104,051	8,814,083,841	100.0	100.0	100.0	3.3	1.8	2.1
下水道	分担金及び負担金	116,335,670	113,311,100	130,688,360	3.3	3.2	4.2	2.7	△ 13.3	6.1
	使用料及び手数料	609,028,092	610,570,777	612,567,094	17.3	17.0	19.9	△ 0.3	△ 0.3	0.6
	国庫支出金	406,525,000	458,055,000	251,925,000	11.5	12.7	8.2	△ 11.2	81.8	△ 38.5
	県支出金	9,854,000	9,224,000	3,832,000	0.3	0.3	0.1	6.8	140.7	△ 15.3
	繰入金	1,745,468,000	1,741,135,000	1,670,146,000	49.5	48.5	54.1	0.2	4.3	△ 1.9
	繰越金	129,943,495	80,766,955	128,047,823	3.7	2.2	4.1	60.9	△ 36.9	73.7
	諸収入	22,932,386	22,312,710	48,367,089	0.6	0.6	1.6	2.8	△ 53.9	11.8
	市債	487,900,000	556,400,000	239,700,000	13.8	15.5	7.8	△ 12.3	132.1	△ 41.3
合計	3,527,986,643	3,591,775,542	3,085,273,366	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	16.4	△ 8.6	

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
小水力発電	財産収入	688	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
	諸収入	19,385,548	34,553,697	—	100.0	100.0	—	△ 43.9	皆増	—
	合計	19,386,236	34,553,697	—	100.0	100.0	—	△ 43.9	皆増	—
歌代の里	サービス収入	424,627,134	418,478,598	415,730,449	91.3	88.9	89.0	1.5	0.7	1.9
	使用料及び手数料	167,150	176,150	172,850	0.0	0.0	0.0	△ 5.1	1.9	△ 4.9
	県支出金	8,283	15,813	23,343	0.0	0.0	0.0	△ 47.6	△ 32.3	256.8
	財産収入	0	0	1,067	0.0	0.0	0.0	—	皆減	△ 72.3
	繰入金	34,058,000	44,412,000	45,314,000	7.3	9.5	9.7	△ 23.3	△ 2.0	16.8
	繰越金	5,518,005	6,725,708	5,367,928	1.2	1.4	1.2	△ 18.0	25.3	△ 14.4
	諸収入	911,255	784,033	628,942	0.2	0.2	0.1	16.2	24.7	53.3
	合計	465,289,827	470,592,302	467,238,579	100.0	100.0	100.0	△ 1.1	0.7	3.0
すこやか両津	サービス収入	381,289,358	343,061,083	349,023,290	64.5	58.0	61.5	11.1	△ 1.7	△ 5.6
	使用料及び手数料	143,054	115,930	133,268	0.0	0.0	0.0	23.4	△ 13.0	△ 6.0
	県支出金	10,542	14,307	12,801	0.0	0.0	0.0	△ 26.3	11.8	17.4
	繰入金	187,647,000	220,868,000	216,817,000	31.7	37.3	38.2	△ 15.0	1.9	12.7
	繰越金	21,679,279	26,462,506	707,241	3.7	4.5	0.1	△ 18.1	3,641.7	△ 94.3
	諸収入	805,878	943,169	1,349,984	0.1	0.2	0.2	△ 14.6	△ 30.1	△ 16.6
	合計	591,575,111	591,464,995	568,043,584	100.0	100.0	100.0	0.0	4.1	△ 1.4
五十里財産区	財産収入	184,365	186,341	266,779	36.4	40.5	72.8	△ 1.1	△ 30.2	△ 73.7
	繰越金	321,824	273,354	99,442	63.6	59.5	27.2	17.7	174.9	198.0
	合計	506,189	459,695	366,221	100.0	100.0	100.0	10.1	25.5	△ 65.1
一宮財産区	財産収入	368,921	171,527	354,379	14.1	1.2	4.5	115.1	△ 51.6	104.3
	繰入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
	繰越金	761,176	2,499,176	515,117	29.0	17.3	6.6	△ 69.5	385.2	2,885.0
	諸収入	1,492,560	11,746,200	6,948,600	56.9	81.5	88.9	△ 87.3	69.0	△ 25.5
	合計	2,622,657	14,416,903	7,818,096	100.0	100.0	100.0	△ 81.8	84.4	△ 19.0
新畑野財産区	分担金及び負担金	15,990	19,450	22,040	0.8	1.0	0.8	△ 17.8	△ 11.8	△ 18.2
	財産収入	549,119	339,142	284,743	28.7	17.0	9.8	61.9	19.1	△ 34.5
	繰越金	355,603	548,204	807,209	18.5	27.5	27.7	△ 35.1	△ 32.1	△ 25.1
	諸収入	995,760	1,087,560	1,796,040	52.0	54.5	61.7	△ 8.4	△ 39.4	△ 9.2
	合計	1,916,472	1,994,356	2,910,032	100.0	100.0	100.0	△ 3.9	△ 31.5	△ 17.2
真野財産区	財産収入	173,240	264,435	172,593	6.3	66.7	10.6	△ 34.5	53.2	△ 0.2
	繰越金	294,831	132,229	396,337	10.6	33.3	24.4	123.0	△ 66.6	17.9
	諸収入	2,303,640	0	1,058,400	83.1	0.0	65.0	皆増	皆減	—
	合計	2,771,711	396,664	1,627,330	100.0	100.0	100.0	598.8	△ 75.6	219.7

第8表

一般会計歳出款・項別

款・項	区 分			決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度			
議 会 費	177,049,099	188,678,542	184,410,951	0.4	0.4	0.4	△ 6.2	2.3	△ 10.3			
総 務 費	9,655,794,162	7,675,368,511	7,026,616,108	21.0	16.2	15.7	25.8	9.2	△ 9.8			
総 務 管 理 費	9,213,901,464	7,235,431,960	6,469,852,358	20.0	15.2	14.5	27.3	11.8	△ 10.9			
徴 税 費	211,854,988	204,455,473	256,630,241	0.5	0.5	0.6	3.6	△ 20.3	△ 1.0			
戸籍住民基本台帳費	122,018,203	142,777,614	117,467,659	0.3	0.3	0.2	△ 14.5	21.5	△ 7.4			
選 挙 費	55,027,561	46,502,923	135,244,174	0.1	0.1	0.3	18.3	△ 65.6	95.7			
統 計 調 査 費	16,969,548	11,742,832	13,285,186	0.0	0.0	0.0	44.5	△ 11.6	△ 67.5			
監 査 委 員 費	36,022,398	34,457,709	34,136,490	0.1	0.1	0.1	4.5	0.9	2.6			
民 生 費	9,626,990,894	11,207,176,524	10,629,538,817	20.9	23.6	23.8	△ 14.1	5.4	5.1			
社 会 福 祉 費	5,510,398,227	5,845,759,169	6,147,258,387	12.0	12.3	13.8	△ 5.7	△ 4.9	5.8			
児 童 福 祉 費	3,506,275,069	4,631,286,887	3,822,665,208	7.6	9.7	8.6	△ 24.3	21.2	5.8			
生 活 保 護 費	579,036,388	692,702,711	623,318,121	1.2	1.5	1.4	△ 16.4	11.1	△ 5.0			
国民年金事務取扱費	30,455,115	36,765,886	36,000,161	0.1	0.1	0.1	△ 17.2	2.1	7.1			
災 害 救 助 費	826,095	661,871	296,940	0.0	0.0	0.0	24.8	122.9	△ 1.7			
衛 生 費	4,526,910,891	4,715,911,695	4,084,519,602	9.8	9.9	9.2	△ 4.0	15.5	△ 7.1			
保 健 衛 生 費	2,073,025,265	2,092,056,498	1,749,660,871	4.5	4.4	3.9	△ 0.9	19.6	△ 14.1			
清 掃 費	1,847,989,267	2,189,581,742	1,915,551,351	4.0	4.6	4.3	△ 15.6	14.3	3.3			
医 療 推 進 費	605,896,359	434,273,455	419,307,380	1.3	0.9	1.0	39.5	3.6	△ 17.2			
労 働 費	16,241,140	13,729,350	14,633,592	0.0	0.0	0.0	18.3	△ 6.2	△ 76.4			
農 林 水 産 業 費	3,618,097,054	4,032,809,776	3,747,130,772	7.9	8.5	8.4	△ 10.3	7.6	△ 3.4			
農 業 費	2,805,357,173	2,903,921,989	2,712,814,021	6.1	6.1	6.1	△ 3.4	7.0	△ 9.0			
林 業 費	233,628,861	238,231,072	194,722,413	0.5	0.5	0.4	△ 1.9	22.3	2.3			
水 産 業 費	579,111,020	890,656,715	839,594,338	1.3	1.9	1.9	△ 35.0	6.1	18.3			
商 工 費	1,402,530,936	1,723,523,293	1,548,621,001	3.1	3.6	3.5	△ 18.6	11.3	△ 15.3			

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

款・項	区分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
土 木 費		4,207,319,625	4,432,119,258	4,251,629,737	9.2	9.3	9.5	△ 5.1	4.2	3.5
土 木 管 理 費		436,377,500	471,830,817	476,080,546	0.9	1.0	1.1	△ 7.5	△ 0.9	32.5
道 路 橋 り ょ う 費		1,515,642,771	1,893,423,922	1,668,809,588	3.4	4.0	3.7	△ 20.0	13.5	6.7
河 川 費		107,013,904	96,176,280	92,888,317	0.2	0.2	0.2	11.3	3.5	△ 30.1
港 湾 費		21,344,427	21,276,792	24,420,445	0.1	0.0	0.1	0.3	△ 12.9	16.4
都 市 計 画 費		96,439,651	118,014,100	149,552,741	0.2	0.2	0.3	△ 18.3	△ 21.1	50.3
下 水 道 費		1,690,848,000	1,660,095,000	1,641,751,000	3.7	3.5	3.7	1.9	1.1	△ 0.6
住 宅 費		339,653,372	171,302,347	198,127,100	0.7	0.4	0.4	98.3	△ 13.5	△ 29.6
消 防 費		2,054,352,176	2,059,951,412	1,964,810,191	4.5	4.3	4.4	△ 0.3	4.8	△ 24.2
教 育 費		2,910,305,697	3,677,709,598	3,614,055,744	6.3	7.7	8.1	△ 20.9	1.8	△ 22.5
教 育 総 務 費		583,457,063	463,069,513	476,159,560	1.3	1.0	1.1	26.0	△ 2.7	△ 2.4
小 学 校 費		500,170,896	925,648,451	995,152,743	1.1	2.0	2.2	△ 46.0	△ 7.0	△ 12.9
中 学 校 費		284,463,024	351,001,631	429,761,482	0.5	0.7	1.0	△ 19.0	△ 18.3	△ 5.6
幼 稚 園 費		53,318,269	61,064,076	103,957,442	0.1	0.1	0.2	△ 12.7	△ 41.3	82.6
社 会 教 育 費		719,096,973	874,458,404	730,114,386	1.6	1.8	1.6	△ 17.8	19.8	△ 9.1
保 健 体 育 費		769,799,472	1,002,467,523	878,910,131	1.7	2.1	2.0	△ 23.2	14.1	△ 48.8
災 害 復 旧 費		819,759,008	468,539,766	83,043,361	1.8	1.0	0.2	75.0	464.2	△ 80.1
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		422,961,125	260,148,801	60,244,386	0.9	0.5	0.1	62.6	331.8	△ 67.1
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		361,654,903	206,113,245	22,798,975	0.8	0.5	0.1	75.5	804.0	△ 90.3
そ の 他 公 共 施 設・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費		15,711,624	1,771,200	—	0.1	0.0	—	787.1	皆増	—
文 教 施 設 災 害 復 旧 費		10,877,756	506,520	—	0.0	0.0	—	2,047.5	皆増	—
厚 生 施 設 災 害 復 旧 費		8,553,600	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
公 債 費		6,945,728,991	7,370,399,590	7,484,173,568	15.1	15.5	16.8	△ 5.8	△ 1.5	△ 1.9
一 般 会 計 合 計		45,961,079,673	47,565,917,315	44,633,183,444	100.0	100.0	100.0	△ 3.4	6.6	△ 6.4

第9表

特別会計歳出款別

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
国民健康保険	総務費	71,028,674	77,891,104	76,970,117	1.1	1.1	1.0	△ 8.8	1.2	△ 4.8
	保険給付費	4,344,069,138	4,423,844,512	4,557,593,204	69.7	59.8	59.3	△ 1.8	△ 2.9	△ 3.6
	後期高齢者等 支援金	0	817,858,238	824,266,314	0.0	11.1	10.7	皆減	△ 0.8	△ 5.5
	前期高齢者等 納付金	0	3,026,544	582,225	0.0	0.0	0.0	皆減	419.8	1.8
	老人保健拠出金	0	21,409	33,643	0.0	0.0	0.0	皆減	△ 36.4	△ 21.4
	介護納付金	0	311,959,845	305,393,625	0.0	4.2	4.0	皆減	2.2	△ 9.7
	共同事業拠出金	0	1,548,935,807	1,598,767,021	0.0	20.9	20.8	皆減	△ 3.1	0.8
	国民健康保険事業費 納付金	1,544,797,758	—	—	24.8	—	—	皆増	—	—
	保健事業費	68,343,374	67,378,355	68,565,251	1.1	0.9	0.9	1.4	△ 1.7	0.8
	基金積立金	65,032,662	82,033,396	181,988,940	1.1	1.1	2.4	△ 20.7	△ 54.9	△ 1.4
	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸支出金	137,664,982	68,270,665	66,826,157	2.2	0.9	0.9	101.6	2.2	△ 48.8
合計	6,230,936,588	7,401,219,875	7,680,986,497	100.0	100.0	100.0	△ 15.8	△ 3.6	△ 3.9	
後期高齢者医療	総務費	32,663,389	26,275,965	33,152,890	4.4	3.7	4.8	24.3	△ 20.7	△ 4.2
	後期高齢者医療 広域連合納付金	702,358,351	680,511,814	655,010,861	94.7	95.6	95.0	3.2	3.9	1.1
	諸支出金	6,722,421	5,364,201	1,298,234	0.9	0.7	0.2	25.3	313.2	△ 48.2
	合計	741,744,161	712,151,980	689,461,985	100.0	100.0	100.0	4.2	3.3	0.7
介護保険	総務費	203,362,117	199,003,901	173,275,505	2.3	2.3	2.0	2.2	14.8	△ 3.3
	保険給付費	7,931,176,841	7,940,430,388	7,892,402,659	89.7	92.0	91.6	△ 0.1	0.6	2.4
	地域支援事業費	360,757,746	288,855,837	221,450,998	4.1	3.3	2.6	24.9	30.4	4.4
	基金積立金	75,817,416	90,799,849	99,450,580	0.9	1.1	1.2	△ 16.5	△ 8.7	72.9
	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸支出金	266,041,163	110,252,691	227,924,130	3.0	1.3	2.6	141.3	△ 51.6	58.3
	合計	8,837,155,283	8,629,342,666	8,614,503,872	100.0	100.0	100.0	2.4	0.2	3.8

構 成 比 率 表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
下水道	下水道費	1,724,056,601	1,778,664,826	1,348,342,880	49.7	51.4	44.9	△ 3.1	31.9	△ 18.2
	農業集落排水費	5,286,023	4,889,888	4,614,661	0.2	0.1	0.2	8.1	6.0	△ 0.8
	漁業集落排水費	84,159,139	48,643,959	33,031,522	2.4	1.4	1.1	73.0	47.3	△ 9.7
	公債費	1,617,000,738	1,603,116,374	1,578,014,348	46.7	46.3	52.5	0.9	1.6	1.3
	諸支出金	35,728,000	26,517,000	40,503,000	1.0	0.8	1.3	34.7	△ 34.5	—
	合計	3,466,230,501	3,461,832,047	3,004,506,411	100.0	100.0	100.0	0.1	15.2	△ 7.4
小水力発電	農林水産費	19,386,236	34,553,697	—	100.0	—	—	△ 43.9	—	—
	合計	19,386,236	34,553,697	—	100.0	—	—	△ 43.9	—	—
歌代の里	特別養護老人ホーム費	447,603,909	461,348,297	458,144,871	99.4	99.2	99.5	△ 3.0	0.7	2.2
	諸支出金	2,519,000	3,726,000	2,368,000	0.6	0.8	0.5	△ 32.4	57.3	—
	合計	450,122,909	465,074,297	460,512,871	100.0	100.0	100.0	△ 3.2	1.0	2.7
すこやか両津	介護老人保健施設費	468,156,683	463,627,474	457,885,836	82.2	81.4	84.5	1.0	1.3	△ 6.4
	公債費	83,695,242	83,695,242	83,695,242	14.7	14.7	15.5	0.0	0.0	△ 3.1
	諸支出金	17,680,000	22,463,000	—	3.1	3.9	—	△ 21.3	—	—
	合計	569,531,925	569,785,716	541,581,078	100.0	100.0	100.0	0.0	5.2	△ 5.9
五十里財産区	管理会費	78,500	91,500	91,500	62.9	66.4	98.5	△ 14.2	0.0	39.5
	総務費	46,275	46,371	1,367	37.1	33.6	1.5	△ 0.2	3,292.2	△ 99.8
	合計	124,775	137,871	92,867	100.0	100.0	100.0	△ 9.5	48.5	△ 90.2
二宮財産区	管理会費	77,600	71,300	84,100	4.7	0.5	1.6	8.8	△ 15.2	17.1
	総務費	86,137	88,227	36,220	5.2	0.7	0.7	△ 2.4	143.6	△ 78.2
	造林事業費	1,492,560	13,496,200	5,198,600	90.1	98.8	97.7	△ 88.9	159.6	△ 41.6
	合計	1,656,297	13,655,727	5,318,920	100.0	100.0	100.0	△ 87.9	156.7	△ 41.8
新畑野財産区	管理会費	37,350	32,150	32,000	2.4	1.9	1.4	16.2	0.5	0.0
	総務費	512,113	519,043	533,788	33.1	31.7	22.6	△ 1.3	△ 2.8	△ 23.7
	造林事業費	995,760	1,087,560	1,796,040	64.5	66.4	76.0	△ 8.4	△ 39.4	△ 9.2
	合計	1,545,223	1,638,753	2,361,828	100.0	100.0	100.0	△ 5.7	△ 30.6	△ 12.8
真野財産区	管理会費	77,200	64,600	83,500	3.2	63.4	5.6	19.5	△ 22.6	8.4
	総務費	39,218	37,233	353,201	1.6	36.6	23.6	5.3	△ 89.5	888.6
	造林事業費	2,303,640	0	1,058,400	95.2	0.0	70.8	皆増	皆減	—
	合計	2,420,058	101,833	1,495,101	100.0	100.0	100.0	2,276.5	△ 93.2	1,226.3